

学校法人 青山学院

2023年度  
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

# 目次

建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー	1
2023年度 事業報告書作成にあたって	2
「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～	3
「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150年への挑戦～	4
「学校法人青山学院 中長期計画（2020-2024）」	5

## 学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	6
青山学院の沿革	7
法人執行部	9
役員、評議員の概要	9
法人の主要な審議機関等	13
キャンパス所在地と校外施設	13
設置学校・教育研究組織	14
事務組織	15
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	16
入試及び進路・就職の状況	17
国際化推進の状況	19
3つのポリシー	21

## 事業の概要

AOYAMA VISION 達成に向けての取組	23
国際戦略発展のための AOYAMA VISION [4 Challenges] 及び基盤整備	23
新経営宣言の実現	36
その他の事業計画	37
その他のトピックス	39

## 財務の概要

学校法人会計について	42
資金収支計算書	44
活動区分資金収支計算書	45
事業活動収支計算書	46
貸借対照表	47
財産目録	48
基本金明細表	49
収益事業部会計	50
各種財務データの推移等	51

## まとめ

経営状況の分析／経営上の成果と課題／今後の方針と対応方策	55
------------------------------	----

## 監事監査報告書

### [関連サイトのご案内](#)

PDF上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

※サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

※サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

# 建学の精神

青山学院の教育は、  
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、行われる。

## 青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は  
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、  
神の前に真実に生き  
真理を謙虚に追求し  
愛と奉仕の精神をもって  
すべての人と社会とに対する責任を  
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim  
education based upon the Christian faith  
and as its purpose the building up of persons  
who live in sincerity before God,  
who seek for truth with humility,  
and who actively take responsibility for all people  
and for society in a spirit of love and service.

## スクール・モットー

### 地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

# 2023年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった のぶみつ  
堀田 宣彌



私達を取り巻く環境は、技術革新、気候変動、国際関係等、加速的に変化を遂げていますが、青山学院は、それらを敏感に捉えつつも建学の精神を堅く守り、教育・研究の質向上に挑み続けることで社会の負託に応えていきます。

2023年度は、大学の革新技術と社会共創研究所が、「Aoyama Creative Learning Lab（青学つくまなラボ）」を開設しました。「つくることでまなぶ」をコンセプトとしたこのラボでは、3Dプリンター等の最新機器を児童・生徒・学生の誰もが利用できる環境と、年齢が離れていても一緒に学べる場を同時に提供し、先端技術に触れながら多様な創造的知性が育まれることを支援します。

また、地球規模の視野に立ち活躍できるサーバント・リーダーの育成を目指し、大学では外国人留学生を支援する体制の整備や、学位取得型留学のための奨学金制度の新設、協定校地域の多様化等を進めたほか、中等部ではオンライン英会話やオンライン多聴多読システムの導入による英語教育の充実を図る等、2023年度も各設置学校において国際化のための新たな取組が展開されました。さらには、ここ数年の間、縮小を余儀なくされた対面プログラムが元通りに再開され、コロナ禍から解放された多くの学生・生徒が海外へ渡り様々な価値観に直に触れ、国際的な知識と感性を身に付けることができました。

そして2024年度は、時間をかけて進めてきた計画が実を結びます。青山キャンパスでは、4月に「学生本位」の視点に立ち構想した大学新図書館棟「マクレイ記念館」がいよいよ開館することに続き、幼稚園では、60余年の長きにわたり愛された園舎に別れを告げ、9月より新しい園舎での生活が始まります。これからも設置学校それぞれの特徴と総合学園としての魅力を活かした教育環境の充実を図って参ります。

2024年11月には大きな節目となる学院創立150周年を迎えますが、この機に30年先の世界を見据えた「超長期ビジョン～AOYAMA MIRAI VISION～」と、そこからバックキャストした2025～2034年度の新たな10年ビジョン「AOYAMA VISION 160（長期目標）」を発表し、これまでの歴史を振り返るとともに、青山学院の伝統を未来へ繋いでいくことを改めて誓約したいと思います。周年事業では、「響け、青学マインド」を合言葉に教職員一丸となって様々な企画を進めておりますので、共に祝していただければ幸いです。

更に学院創立200、250周年の未来への飛躍に向けて「世界は一人ひとりの力で変えられる（Be the Difference）」をテーマに掲げ、人間育成に全力で邁進してまいります。

青山学院の2023年度の取組を纏めた本書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、主要な事業の実施状況を報告いたしますので、青山学院への理解をさらに深めていただきたくご案内する次第です。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

# 「青山学院・新経営宣言」

## ～ Be the Difference ～

2017年11月に発表した「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています。」（新約聖書ローマの信徒への手紙 第12章6節）と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい。」（新約聖書ペトロの手紙（一）第4章10節）とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

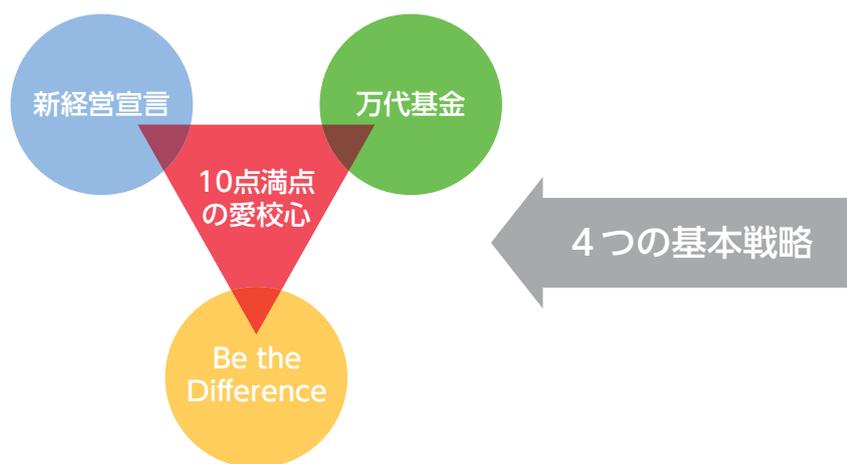
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎<sup>※1</sup>氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代順四郎氏の名前を冠した「万代基金<sup>※2</sup>」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方々の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心<sup>※3</sup>」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

# Be the Difference®

*Each of us can make the world a better place*

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- ※1 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- ※2 万代基金の中に「万代奨学基金」と「万代基本基金」がある。青山学院発展のために、主に万代順四郎氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学基金」の趣旨を発展させるとともに財政基盤の充実を図る目的で「万代基本基金」を新たに設定した。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。（P.36「万代基金の増強による財政基盤の充実・整備」参照）
- ※3 青山学院に係わるの方々へのブランドロイヤルティ（愛校心）調査の指標は、10点をもって満点としている。



リンク設定 「新経営宣言Be the Difference」ページ(学院公式ウェブサイト内)

# 「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」

## ～青山学院150年への挑戦～

2017年11月に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というビジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学の計画を主軸に、ビジョン実現に向けた取組を実行しています。ビジョン策定から5年の節目を迎えた2019年には、「これまで」の実績の振り返りと、今後5年間とその先を見据えた「これから」の新たな挑戦や拡充していく取組を掲げ、各設置学校が目指す教育・研究、学校像を提示しました。期間終了まで目前となり、次の未来構想へ発展的につなげていくための取組が始まっています。

Vision 2014-2024

## すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、  
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・  
深い専門知識

他者を敬い  
違いを受け入れる心

人と社会に  
仕える行い

Sincerity  
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

## AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISION は、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。  
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。  
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

### Mission

#### ■ 建学の精神

青山学院の教育は、  
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、  
行われる。

#### ■ 教育方針

青山学院の教育は  
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、  
神の前に真実に生き  
真理を謙虚に追究し  
愛と奉仕の精神をもって  
すべての人と社会とに対する責任を  
進んで果たす人間の形成を目的とする。

#### ■ スクール・モットー

地の塩、世の光  
The Salt of the Earth, The Light of the World  
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)



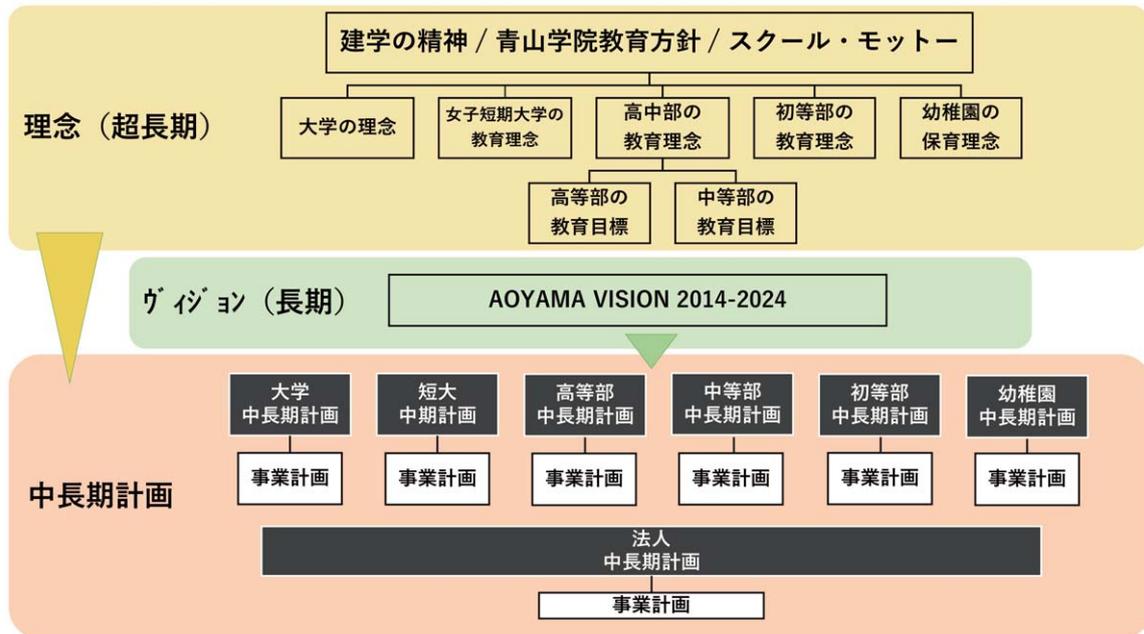
リンク  
設定

「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

# 学校法人青山学院 中長期計画(2020-2024)

青山学院では、建学の精神に基づいて中長期計画を策定し、それに紐づく事業計画・実行計画を立てて遂行しています。各設置学校がそれぞれの教育理念・目標を活かしつつ、AOYAMA VISION によって学院全体で同じ方向性を持った計画を策定しており、オール青山の精神を体現しています。

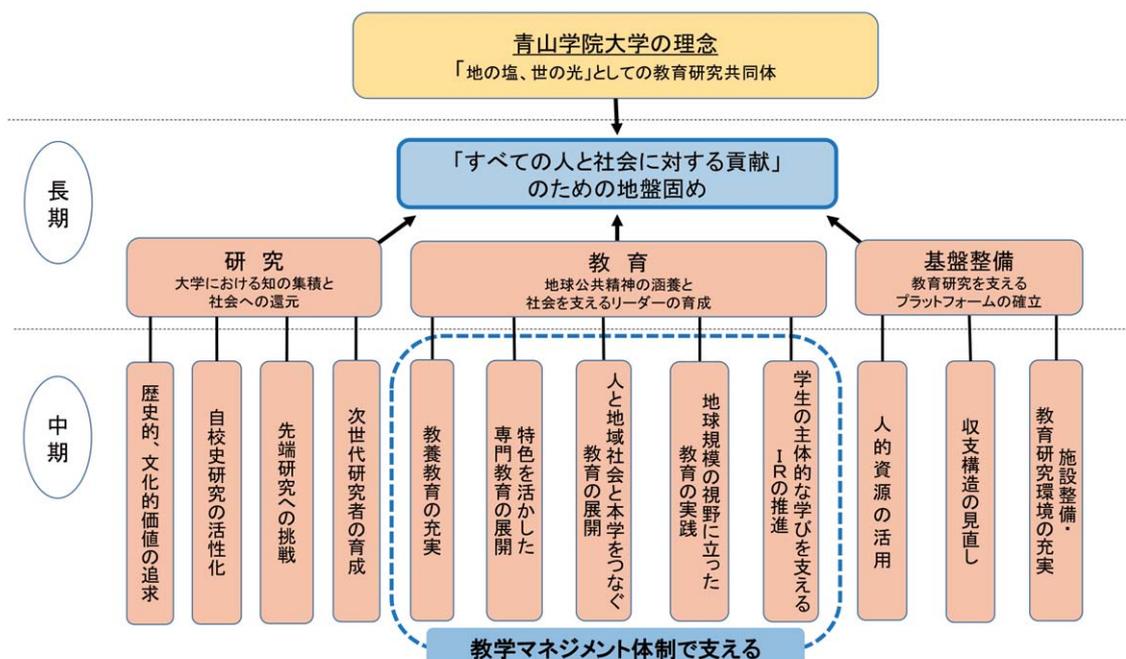
## 【青山学院中長期計画全体図】



※事業計画は、中長期計画を具体化した単年度の計画です。

※女子短期大学は、2022年10月27日付で廃止（文部科学大臣認可）。中長期計画は2021年度までを対象とする。

## 【大学の中長期計画構成図】



# 学校法人の概要

## 主要な運営指標等の推移

### ◆在籍者数・入学志願者数・教職員数

2024年3月31日現在  
(在籍者数と教職員数は2023年5月1日現在)

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	427	436	448	476	465
大学院	771	771	791	819	907
大学	18,077	18,141	18,462	18,991	19,242
女子短期大学*2	821	204	47	—	—
高等部	1,231	1,250	1,256	1,246	1,240
中等部	760	771	771	765	764
初等部	752	751	760	760	759
幼稚園	120	119	120	120	120
合計	22,959	22,443	22,655	23,177	23,497
入学志願者数*3	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	694	669	789	885	974
大学院	974	706	975	846	932
大学	61,173	42,948	50,710	46,822	50,017
高等部	1,691	1,745	1,760	1,620	1,575
中等部	1,267	1,160	1,077	1,102	1,037
初等部	594	596	617	669	638
幼稚園	223	256	226	183	180
合計	66,616	48,080	56,154	52,127	55,353
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員*4	817	829	833	827	820
非常勤教員	1,315	1,210	1,106	1,133	1,187
専任職員*5	548	538	529	519	524
非専任職員	33	26	21	22	22
合計	2,713	2,603	2,489	2,501	2,553

### ◆主要な財務データ・指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	35,973,103	43,025,363	38,761,539	36,999,085	40,290,385
事業活動支出	33,990,983	35,035,690	33,351,953	34,464,812	36,865,042
資金収入	40,246,550	47,691,712	44,807,589	46,580,575	51,691,210
資金支出	39,592,602	46,424,635	42,771,598	48,223,260	49,422,337
借入金残高	3,694,350	0	0	0	0
事業活動収支関係財務比率*6	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
①学生生徒等納付金比率	75.9	76.9	72.2	77.9	72.9
②補助金比率	9.2	8.7	10.3	9.3	9.7
③寄付金比率	2.4	2.5	5.9	3.3	3.2
④人件費比率	54.6	53.7	50.3	51.3	47.5
⑤教育研究経費比率	33.0	37.2	30.6	34.1	34.9
⑥教育活動収支差額比率	4.5	2.1	12.4	8.4	13.0
⑦経常収支差額比率	6.2	3.1	14.3	9.9	14.4
⑧事業活動収支差額比率	5.5	18.6	14.0	6.8	8.5
⑨基本金組入後収支比率	106.2	90.8	98.6	115.6	118.0
貸借対照表関係財務比率*6	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
⑩流動比率	134.1	138.7	199.8	185.0	187.7
⑪基本金比率	97.8	99.7	99.9	99.9	99.6
⑫負債比率	15.9	13.5	11.4	11.1	12.7

- \* 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
- \* 2 専攻科も含む。2022年3月閉学（2022年10月廃止認可）
- \* 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（内部進学及び編入学を含む）
- \* 4 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等
- \* 5 事務職員、技術・技能系職員、用務職員、現業職員等
- \* 6 算定は、以下のとおりである
 

①学生生徒等納付金／経常収入	⑦経常収支差額／経常収入
②補助金／事業活動収入	⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
③寄付金／事業活動収入	⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
④人件費／経常収入	⑩流動資産／流動負債
⑤教育研究経費／経常収入	⑪基本金／基本金要組入額
⑥教育活動収支差額／教育活動収入計	⑫総負債／純資産

# 青山学院の沿革

年	月	事項
1874	(明治 7)	11 D.E.スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治18)	6 第一回委託人会開催(のちに商議会、理事会に改組)
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」(1895年に「青山女学院」と改称)として開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖)、普通部[高等普通学部(のちの「専門部」)。1944年に閉鎖し、明治学院に合併)、英語師範科、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称)を設置
1906	(明治39)	12 青山学院財団を設立(1942年に財団法人青山学院に組織変更)
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖)、本科(のちの「高等女学部」)を置く
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に閉鎖)を開設
1946	(昭和21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開設
1948	(昭和23)	4 新学制による高等学校として、中学部を「高等部」(後に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開設し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置
		4 「青山学院女子短期大学」を開設し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置)
		4 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開設
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開設
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開設し、理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開設(文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年度より「専門職大学院」)を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4 相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置
2022	(令和 4)	3 女子短期大学を閉学(2022年10月 廃止認可)

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

## 青山学院の創業者

1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。



「女子小学校」創業者  
D.E. スクーンメーカー



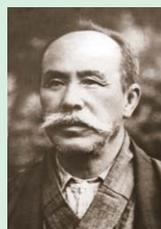
「耕教学舎」創業者  
J. ソーパー



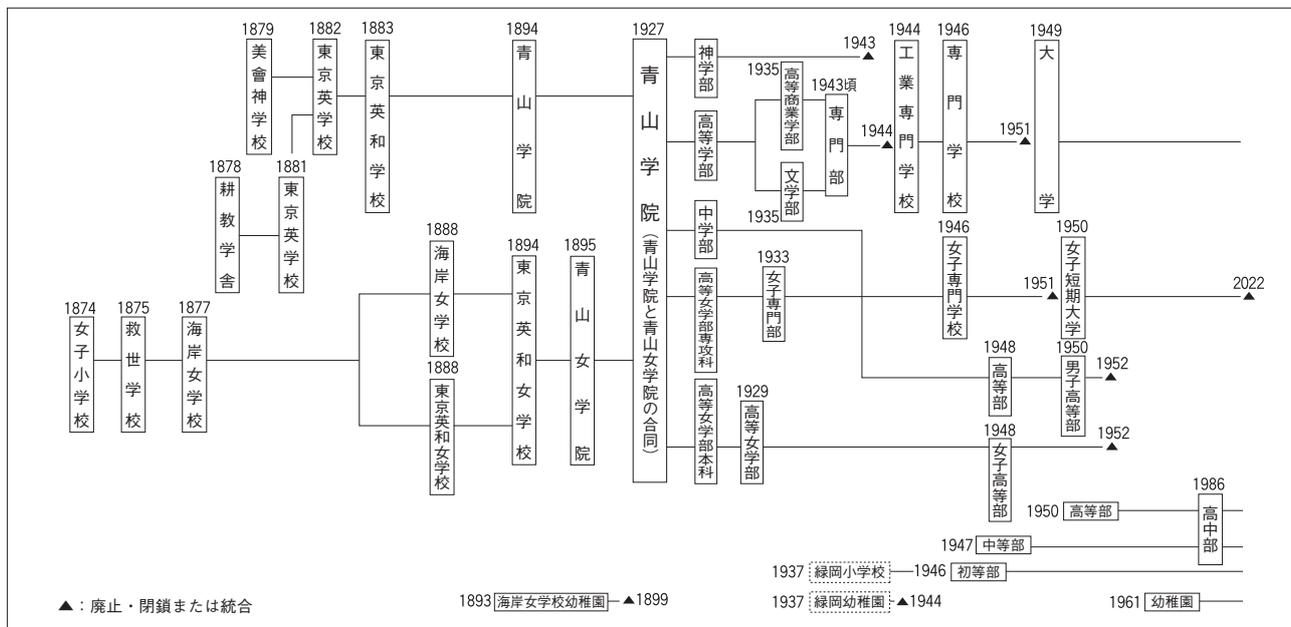
「美會神学校」創業者  
R.S. マクレイ

## 青山学院という校名と本多 庸一

1899年、法令上の学校での宗教教育一般を禁止した訓令が文部省から出された際に、忍耐強く政府と交渉し、キリスト教主義の建学の精神を守ったのが第2代院長の本多庸一でした。在任中の17年間、青山学院の精神的支柱であり、本多の発案で「青山学院」という校名がつけられたと言われています。



本多 庸一(ほんだ よういつ)



海岸女学校校舎・牧師館(1877年)



1921年頃の青山キャンパス全景 左から、新ガウチャー・ホール、大講堂(弘道館)、神学部校舎、勝田ホール



廻沢キャンパス(世田谷キャンパス) (1965年～2003年)



厚木キャンパス(1982年～2003年)

**青山学院のシンボルマーク**  
 青山学院の校章は学校ごとに独自のものが使われています。いずれも「信仰の盾(エフェソの信徒への手紙第6章16節)」を共通のモチーフとしており、神の守りと揺るがぬ信仰を象徴しています。

学校法人青山学院のシンボルマーク

### 青山学院女子短期大学 1950-2022

1950年に開学した青山学院女子短期大学は「愛と奉仕に生き、社会のあらゆる局面で積極的な貢献をなし得る覚醒した女性の育成」を教育理念とし、キリスト教信仰に基づき、戦後日本の女子教育の最先端を担ってきました。"青短"の愛称で親しまれ、高度な教養教育が高く評価されその規模を上げてきましたが、2019年度から学生募集を停止し、2022年3月、最後の卒業生を送り出して72年の歴史に幕を下ろしました。輩出した学科卒業生は62,030名、専攻科修了生は6,181名に上ります。



### キャンパスの文化財建築

#### 間島記念館

校友の間島弟彦氏の遺志を継いだ愛子夫人の寄付により、1929年に図書館として建てられました。正面にコリント式の円柱を連ねる本格的な古典主義的構成を持つ建築物で、2008年に国の登録有形文化財に登録されました。



#### ベリーホール

1931年に神学部校舎として建てられ、現在は学校法人の本部棟として使われています。左右対称のゴシック建築で、間島記念館と同時に国の登録有形文化財に登録されました。



## 法人執行部

2024年3月31日現在

理事長	堀田 宣 彌	院 長	山 本 与志春
常務理事	薦 田 博 楯 香津美 鵜 飼 眞	副 院 長	シュー土戸 ポール
		総 局 長	石 黒 隆 文
常任監事	鈴 木 豊		

## 役員、評議員の概要

2024年3月31日現在

### ◆役員、評議員名簿

役員 20 名（理事 18 名、監事 2 名） 評議員 46 名

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員、(公財) 伏見記念財団理事、(一財) 守谷英会評議員 元 (株) 守谷商会代表取締役社長
理事	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事、(一社) キリスト教学校教育同盟常任理事
理事	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財) 学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者	楯 香津美	2022年10月29日	2026年10月28日	常勤	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー協会理事
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株) 代表取締役社長
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	稲積 宏誠	2023年12月16日	2027年12月15日	非常勤	青山学院大学長、社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、国際政治経済学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2023年12月16日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、国際マネジメント研究科教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	青山学院中等部長、教諭
理事	評議員(校友)	小路 明善	2021年 6月30日	2025年 6月29日	非常勤	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
理事	評議員(校友)	関根 茂	2023年 6月30日	2027年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株) 取締役名誉会長
理事	評議員(校友)	前田 美智子	2020年 6月30日	2024年 6月29日	非常勤	
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	石黒 隆文	2020年11月11日	2024年 4月 5日	非常勤	(学) 青山学院総局長
理事	評議員(職員)	西村 嘉高	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	青山学院高等部教頭、教諭

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	評議員(宣教師)	シュー士戸 ポール	2022年 8月 1日	2026年 7月31日	非常勤	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事
理事	評議員(教会教職者)	高橋 潤	2021年 7月12日	2025年 7月11日	非常勤	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任 教師、(学) 東京神学大学理事、(福) 深川愛隣学園理事長
理事	学識経験者	石井 登	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	立花証券(株)代表取締役会長
理事	学識経験者	ワイス 貴代	2023年 9月 1日	2027年 8月31日	非常勤	エア・カナダ アジア・太平洋地区 統括支社長
監事		鈴木 豊	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学) 青山学院常任監事 公認会計士・税理士、東京有明医療大 学客員教授
監事		石原 修	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、TMI総合法 律事務所パートナー弁護士
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2022年 5月30日	2024年 5月29日	***	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員、(公 財) 伏見記念財団理事、(一財) 守谷育 英会評議員 元(株) 守谷商会代表取締役社長
評議員	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	***	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学 園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本 私立中学高等学校連合会監事、(一社) キリスト教学校教育同盟常任理事
評議員	学識経験者	薦田 博	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財) 学生サ ポートセンター評議員
評議員	学識経験者	楯 香津美	2022年10月29日	2024年10月28日	***	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法 律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー 協会理事
評議員	学識経験者	鵜飼 眞	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取 締役社長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長)	稲積 宏誠	2023年12月16日	2027年12月15日	***	青山学院大学長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2023年12月16日	2025年12月15日	***	青山学院大学副学長、国際政治経済学 部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	杉本 卓	2023年12月16日	2025年12月15日	***	青山学院大学副学長、教育人間科学部 教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2023年12月16日	2024年 3月31日	***	青山学院大学副学長、国際マネジメン ト研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	伊達 直之	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学文学部長・文学研究科 長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	平出 尚道	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学経済学部長・経済学研 究科長、経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	申 恵丰	2023年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学法学部長・法学研究科 長、法学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	久保田 進彦	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	青山学院大学経営学部長・経営学研 究科長、経営学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	安井 年文	2023年 7月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学コミュニティ人間科学 学部長、コミュニティ人間科学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	山口 直也	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学会計プロフェッション 研究科長、会計プロフェッション研 究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	古谷 一弘	2023年 6月 9日	2024年 3月31日	***	青山学院大学事務局長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院高等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	青山学院中等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	小野 裕司	2023年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院初等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、教諭
評議員	校友	井上 大衛	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	日本基督教団正教師、桜美林大学名誉 教授、活水女子大学名誉教授
評議員	校友	紀 正尚	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	共立サウンド(株)代表取締役
評議員	校友	木村 文幸	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	弁護士(第二東京弁護士会)、税理士、 木村法律会計事務所
評議員	校友	小路 明善	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
評議員	校友	崎田 克巳	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	
評議員	校友	佐野 弘子	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	青山学院大学名誉教授
評議員	校友	関根 茂	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	林 ありさ	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	
評議員	校友	藤田 晋	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(株)サイバーエージェント代表取締役
評議員	校友	前田 美智子	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	
評議員	校友	宮 直仁	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	公認会計士・税理士、宮直仁公認会計 士事務所、(学)貞静学園理事
評議員	校友	山田 忠	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(株)中央軒煎餅会長
評議員	本法人事務組織の長	石黒 隆文	2022年11月11日	2024年 4月 5日	***	(学)青山学院総局長
評議員	職員	田中 知実	2023年 6月23日	2024年 3月31日	***	(学)青山学院総務部長
評議員	職員	田口 知博	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部長
評議員	職員	西村 嘉高	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院高等部教頭、教諭
評議員	職員	朝野 圭三	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院中等部教諭
評議員	職員	長瀬 茂	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー土戸 ポール	2023年 4月 1日	2025年 3月31日	***	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	(学) 青山学院宣教師、青山学院大学理工学部教授 (学) 東京神学大学理事
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	小海 光	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(公財) ウェスレー財団代表理事
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	高橋 潤	2022年10月29日	2024年10月28日	***	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任教師、 (学) 東京神学大学理事、 (福) 深川愛隣学園理事長
評議員	学識経験者	石井 登	2023年 6月30日	2025年 6月29日	***	立花証券(株) 代表取締役会長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング)代表 元 キヤノンコピア販売(株) (現 キヤノンシステムアンドサポート(株))社長室長
評議員	学識経験者	田中 穎穂	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	日立設備工業(株) 専務取締役

◆役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況 (2024年3月31日現在)

●責任限定契約

本法人は、私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第19条の4に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部（非業務執行理事及び監事）との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

(1) 対象者

非業務執行理事 (6名)

小路 明善、関根 茂、前田 美智子、高橋 潤、石井 登、ワイス 貴代

監事 (2名)

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

(3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること。

●役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

(1) 対象者 (被保険者)

理事 (18名)

堀田 宣彌、山本 与志春、薦田 博、楯 香津美、鵜飼 眞、  
稲積 宏誠、内田 達也、中里 宗敬、上野 亮、小路 明善、関根 茂、前田 美智子、  
石黒 隆文、西村 嘉高、シュー土戸 ポール、高橋 潤、石井 登、ワイス 貴代

監事 (2名)

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者とで負担している。
- ・保険期間は、2023年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

## 法人の主要な審議機関等

2024年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事18名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から2名、大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から6名
評議員会	[評議員46名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から10名、大学以外の設置学校の長から4名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から5名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から7名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

## キャンパス所在地と校外施設

2024年3月31日現在

### ◆青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,778m<sup>2</sup> (収益事業用地を含む)

#### [設置校]

大学院(文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院(国際マネジメント・会計プロフェッション研究科)

大学(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

高等部、中等部、初等部、幼稚園

### ◆相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m<sup>2</sup> (学生寮と相模原寮を含む)

#### [設置校]

大学院(理工学・社会情報学研究科)

大学(理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

### ◆青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m<sup>2</sup>

#### [用途]

収益事業施設・教育施設

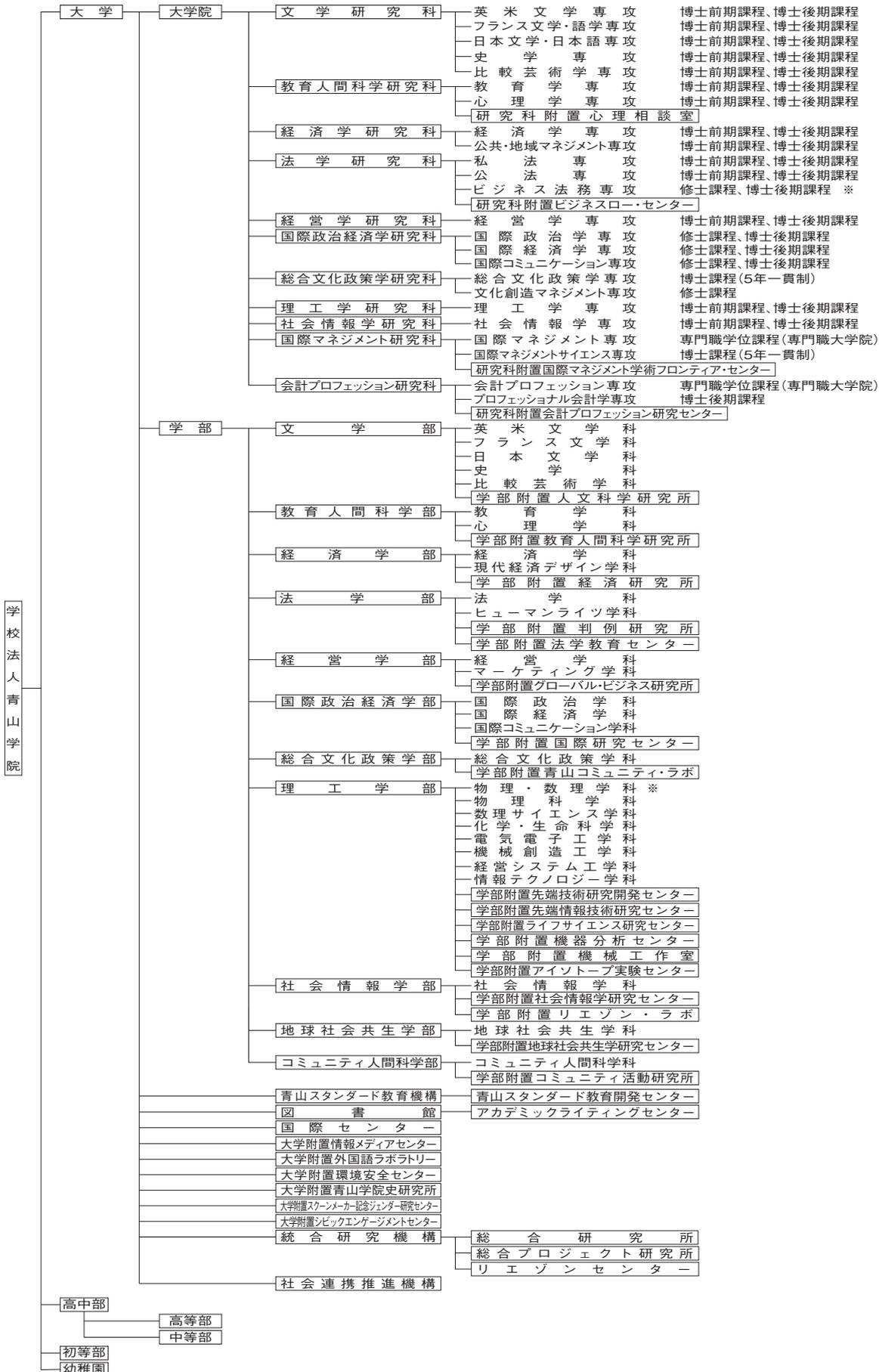
### ◆学生寮等

大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

# 設置学校・教育研究組織

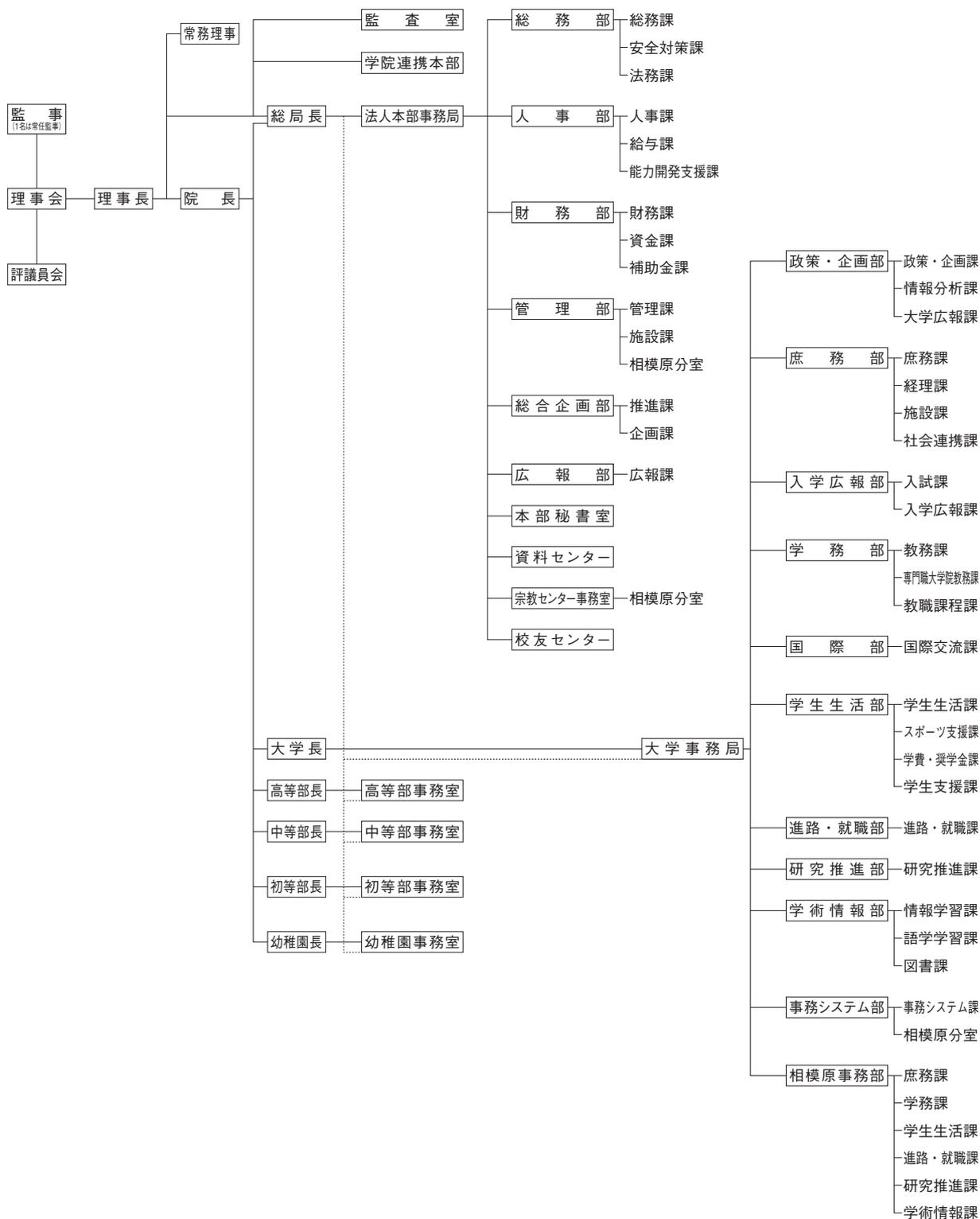
2024年3月31日現在

※は募集停止



# 事務組織

2024年3月31日現在



# 入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

◆入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数 (2023年5月1日現在)

## 大学院

研究科・専攻	博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士								
	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学者合計	収容定員合計(A)	学生数合計(B)	収容定員充足率(B/A)
文学	英米文学	20	13	40	17	0.43	-	-	-	-	3	0	9	12	1.33	-	-	-	-	-	13	49	29	0.59
	フランス文学・語学	6	4	12	10	0.83	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	4	18	12	0.67
	日本文学・日本語	6	5	12	8	0.67	-	-	-	-	2	3	6	10	1.67	-	-	-	-	-	8	18	18	1.00
	史学	8	8	16	22	1.38	-	-	-	-	4	0	12	9	0.75	-	-	-	-	-	8	28	31	1.11
	比較芸術学	6	5	12	10	0.83	-	-	-	-	2	1	6	6	1.00	-	-	-	-	-	6	18	16	0.89
(小計)	46	35	92	67	0.73	-	-	-	-	13	4	39	39	1.00	-	-	-	-	-	39	131	106	0.81	
教育人間科学	教育学	6	3	12	4	0.33	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	4	18	7	0.39
	心理学	6	4	12	12	1.00	-	-	-	-	2	0	6	3	0.50	-	-	-	-	-	4	18	15	0.83
	(小計)	12	7	24	16	0.67	-	-	-	-	4	1	12	6	0.50	-	-	-	-	-	8	36	22	0.61
経済学	経済学	10	8	20	14	0.70	-	-	-	-	3	0	9	2	0.22	-	-	-	-	-	8	29	16	0.55
	公共・地域マネジメント	5	4	10	7	0.70	-	-	-	-	2	0	6	3	0.50	-	-	-	-	-	4	16	10	0.63
	(小計)	15	12	30	21	0.70	-	-	-	-	5	0	15	5	0.33	-	-	-	-	-	12	45	26	0.58
法学	私法	10	0	20	1	0.05	-	-	-	-	2	0	6	0	0.00	-	-	-	-	-	0	26	1	0.04
	公法	10	2	20	5	0.25	-	-	-	-	2	0	6	1	0.17	-	-	-	-	-	2	26	6	0.23
	ビジネス法務*1	20	16	40	36	0.90	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	16	40	37	0.93
	(小計)	40	18	80	42	0.53	-	-	-	-	4	0	12	2	0.17	-	-	-	-	-	18	92	44	0.48
経営学	15	24	30	28	0.93	-	-	-	-	3	4	9	13	1.44	-	-	-	-	-	28	39	41	1.05	
国際政治経済学	国際政治学	20	16	40	24	0.60	-	-	-	-	3	0	9	8	0.89	-	-	-	-	-	16	49	32	0.65
	国際経済学	15	8	30	9	0.30	-	-	-	-	2	0	6	3	0.50	-	-	-	-	-	8	36	12	0.33
	国際コミュニケーション	20	7	40	13	0.33	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	8	46	16	0.35
	(小計)	55	31	110	46	0.42	-	-	-	-	7	1	21	14	0.67	-	-	-	-	-	32	131	60	0.46
総合文化政策学	15	10	30	16	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	30	16	0.53	
理工学*2	180	263	360	510	1.42	-	-	-	-	15	13	45	33	0.73	-	-	-	-	-	276	405	543	1.34	
社会情報学	30	9	60	21	0.35	-	-	-	-	3	5	9	14	1.56	-	-	-	-	-	14	69	35	0.51	
マネジメント	-	-	-	-	-	100	122	200	270	1.35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	200	270	1.35	
会計プロフェッション	-	-	-	-	-	80	80	160	195	1.22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	160	195	1.22	
プロフェッショナル会計学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	9	6	0.67	-	-	-	-	-	1	9	6	0.67	
《合計》	408	409	816	767	0.94	180	202	360	465	1.29	57	29	171	132	0.77	9	0	45	8	0.18	640	1,392	1,372	0.99

## 大学

学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員(A)	1年	2年	3年	4年	学生数合計(B)	収容定員充足率(B/A)	
文学部	英米文学科	300	300	1,200	309	322	325	332	1,288	1.07
	フランス文学科	115	126	460	128	123	97	135	483	1.05
	日本文学科	120	136	480	140	142	132	145	559	1.16
	史学科	120	125	480	126	136	129	131	522	1.09
	比較芸術学科	85	100	340	102	98	87	92	379	1.11
	(小計)	740	787	2,960	805	821	770	835	3,231	1.09
教育人間科学部	教育学科	188	198	752	199	201	181	201	782	1.04
	心理学科	110	116	440	119	118	116	127	480	1.09
	(小計)	298	314	1,192	318	319	297	328	1,262	1.06
経済学部	経済学科	407	434	1,628	434	477	390	481	1,782	1.09
	現代経済デザイン学科	132	131	528	131	150	123	148	552	1.05
	(小計)	539	565	2,156	565	627	513	629	2,334	1.08
法学部	法学科	380	411	1,760	412	428	513	582	1,935	1.10
	ヒューマンライツ学科	120	120	240	121	117	-	-	238	0.99
	(小計)	500	531	2,000	533	545	513	582	2,173	1.09
経営学部	経営学科	360	377	1,440	378	408	373	408	1,567	1.09
	マーケティング学科	160	169	640	169	165	171	172	677	1.06
	(小計)	520	546	2,080	547	573	544	580	2,244	1.08
国際政治経済学部	国際政治学科	115	119	460	121	129	112	144	506	1.10
	国際経済学科	115	121	460	122	129	124	137	512	1.11
	国際コミュニケーション学科	74	74	296	74	81	81	83	319	1.08
	(小計)	304	314	1,216	317	339	317	364	1,337	1.10
総合文化政策学部	259	281	1,036	285	269	270	270	1,094	1.06	
理工学部	物理・数理学科*3	-	-	130	-	0	43	112	155	1.19
	物理科学科	105	142	315	142	97	88	-	327	1.04
	数理サイエンス学科	55	53	165	53	60	51	-	164	0.99
	化学・生命科学科	115	125	460	127	130	131	101	489	1.06
	電気電子工学科	120	116	480	116	112	131	100	459	0.96
	機械創造工学科	95	85	380	85	123	129	83	420	1.11
	経営システム工学科	95	96	380	96	101	119	80	396	1.04
	情報テクノロジー学科	95	97	380	97	128	116	94	435	1.14
	(小計)	680	714	2,690	716	751	808	570	2,845	1.06
社会情報学部	220	228	880	229	221	240	237	927	1.05	
地球社会共生学部	190	211	760	215	198	190	209	812	1.07	
コミュニティ人間科学部	240	241	960	247	255	231	250	983	1.02	
《合計》	4,490	4,732	17,930	4,777	4,918	4,693	4,854	19,242	1.07	

## 高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500以下	417	1,500以下	男	590
				女	650
				計	1,240
中等部	240	256	720	男	380
				女	384
				計	764

## 初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	376
			女	383
			計	759

## 幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

- \*1 博士後期課程は、2018年度以降の学生募集を停止
- \*2 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の入学者数には、秋入学者(9月入学者)がいる場合は4月入学者に算入する(2023年9月は、理工学研究科は秋入学者なし、会計プロフェッション研究科に秋入学者あり)
- \*3 2021年度に、物理科学科及び数理サイエンス学科に改組

◆卒業生数 (2023年度)

大学院(学位授与数)

研究科	修士	博士	専門職 学位修士
文学	21	6	—
教育人間科学	8	0	—
経済学	8	1	—
法学	16	1	—
経営学	13	1	—
国際政治経済学	12	0	—
総合文化政策学	5	0	—
理工学	233	6	—
社会情報学	6	0	—
国際マネジメント	0	2	136
会計プロフェッション	—	1	92
《合計》	322	18	228

大学\*1

学部	卒業生数
文学部	706
教育人間科学部	291
経済学部	511
法学部	490
経営学部	496
国際政治経済学部	296
総合文化政策学部	236
理工学部	543
社会情報学部	221
地球社会共生学部	169
コミュニティ人間科学部	231
《合計》	4,190

高中部

高等部卒業生数	401
中等部卒業生数	255

初等部

卒業生数	126
------	-----

幼稚園

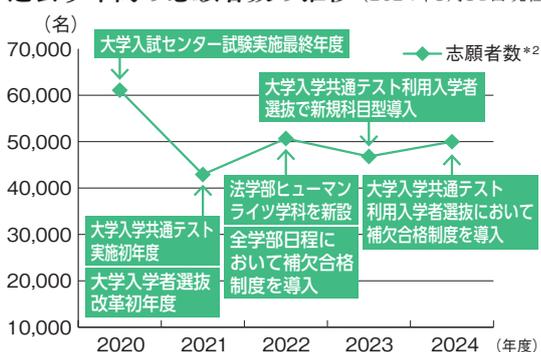
卒園者数	40
------	----

\* 1 9月卒業者を含む

## 入試及び進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (2024年3月31日現在)



年度*1	2020	2021	2022	2023	2024
志願者数*2	61,085	42,914	50,674	46,802	49,989
内) 一般選抜*3	46,683	30,654	36,517	33,504	35,215
内) 大学入学共通テスト*4	11,139	9,469	11,322	10,444	11,894
内) その他	3,263	2,791	2,835	2,854	2,880

- \* 1 志願者が入学する年度  
例)「2024」は2023年度に行われた入試
- \* 2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。
- \* 3 2020年度以前は一般入学試験(旧称)
- \* 4 2020年度以前は大学入試センター試験(旧称)

2024年度入学者選抜の総志願者数は49,989名で前年比106.8%となり、前年より3,187名増加しました。一般選抜については前年比105.1%、大学入学共通テスト利用入学者選抜については前年比113.9%となり、2023年度は志願者数が対前年比減でしたが、2024年度は対前年比増となりました。

この要因としては、2021年度の入学者選抜改革から複数年度を経て、本学が実施する入学者選抜の理念への理解が浸透してきたこと、過去問題や実績データが蓄積されてきていることなどに加えて、一部の志願者に2025年度から新課程対応に切り替わることへの安全志向が働いたことが考えられます。

学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜については前年比100.9%となりました。主な実施別の内訳では、外国人留学生入学者選抜が前年比124.4%と増加、海外就学経験者入学者選抜は前年比86.2%となりました。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆大学進路・就職の状況

経済の先行きは依然として不透明な状況の中、企業側の採用意欲は堅持され 2023 年度卒業学生の就職率は堅調に推移しました（進路決定率：92.6%、就職率：95.4%）。特に就職においては、採用活動の早期化・長期化の傾向がますます強まり、学生自身が卒業後の進路について早い段階で考える必要性も求められています。

本学学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、民間企業の他、公務員・教員志望者、地方就職希望者、外国人留学生、障がいを持つ学生など、多様なニーズに合わせた支援を行っています。社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも進めてまいります。

文科系・理系・文理融合系学部  
就職者数上位企業\*1\*2 (2023年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	日本航空株式会社	3	25	28
2	アクセンチュア株式会社	6	17	23
	レバレジーズ株式会社	7	16	23
4	株式会社ジェーシービー	11	11	22
	富士通株式会社	9	13	22
6	株式会社三井住友銀行	12	9	21
7	全日本空輸株式会社	1	18	19
8	株式会社NTTデータグループ	12	6	18
	株式会社ペイカレント・コンサルティング	14	4	18
10	日本生命保険相互会社	8	9	17

卒業生 進路決定状況\*1\*2 (2023年度卒業生)

学部	卒業者数 (A)	就職希望者数 (B)*3	就職者数 (状況調査) (C)*4	進学者数 (D)*5	就職率 (C)/(B)	就職者数 (基本調査) (E)*6	進路決定率 ((D)+(E))/(A)
文学部	706	616	573	29	93.0%	591	87.8%
教育人間科学部	291	256	249	14	97.3%	257	93.1%
経済学部	511	473	450	10	95.1%	461	92.2%
法学部	490	447	426	15	95.3%	433	91.4%
経営学部	496	468	444	10	94.9%	455	93.8%
国際政治経済学部	296	274	266	8	97.1%	271	94.3%
総合文化政策学部	236	211	202	4	95.7%	210	90.7%
理工学部	543	257	246	278	95.7%	248	96.9%
社会情報学部	221	204	196	9	96.1%	199	94.1%
地球社会共生学部	169	160	155	4	96.9%	156	94.7%
コミュニティ人間科学部	231	210	205	8	97.6%	211	94.8%
合計	4,190	3,576	3,412	389	95.4%	3,492	92.6%

- \* 1 9月卒業者を含む
- \* 2 大学院は含まず
- \* 3 「就職者数（状況調査）」「就職活動中」「各種試験準備」の合計
- \* 4 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査」の定義による就職者数  
卒業年度中に就職活動を行い、「正規の職員等」「有期雇用労働者」に決定した者の合計。（「自営業」「現職継続・復帰」を含まない）  
「有期雇用労働者」の定義：雇用期間が1年以上で期間の定めがあり、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者
- \* 5 「大学院等進学者」「専門学校進学者」の合計
- \* 6 「正規の職員等」「有期雇用労働者」「自営業」「現職継続・復帰」の合計

 **リンク設定** 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

# 国際化推進の状況

2023年度累計

## ◆国際交流

〈学部・大学院〉

### 派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別			人数 <sup>*1</sup>	人数計 <sup>*1</sup>
協定校留学 <sup>*2</sup> (オンラインを含む)	前期出発	半期	3	125 (1)
		通年	24	
	後期出発	半期	18	
		通年	80 (1)	
認定校留学	前期出発	半期	0	8
		通年	1	
	後期出発	半期	2	
		通年	5	
学部間協定留学(地球社会共生学部)			176	176
大学主催 海外文化体験			春期 10	10
大学主催 海外語学・文化研修			夏期 76	160
			春期 84	
大学主催 海外インターンシップ			夏期 23	51
			春期 28	
その他海外研修	学部・研究科		146 (11)	172 (11)
	宗教センター		26	
休学留学			253 (1)	253 (1)
海外ボランティア(学外ボランティア団体含む)			0	0
計			955 (13)	955 (13)

### 協定校留学 派遣・受入実績(\*2\*3の内訳)

国・地域	派遣人数 <sup>*1</sup>	受入人数 <sup>*1</sup>
アイルランド	2	3
アメリカ	42	57
イギリス	10	8
イタリア	2	3
インドネシア	0	3
オーストラリア	11	12
オランダ	3 (1)	4
カナダ	7	8
韓国	13	33
スイス	2	1
スウェーデン	3	2
スペイン	0	4
スロバキア	0	1
スロベニア	1	0
タイ	3	8
台湾	6	9
チェコ	3	1
中国	1	14 (4)
中国(香港)	0	3
デンマーク	0	1
ドイツ	3	9 (3)
ネパール	0	1
ハンガリー	2	2
フィリピン	0	3
フィンランド	3	4
フランス	6	13 (3)
ブルネイ	0	2
ベトナム	0	7
ポーランド	0	2 (1)
ポルトガル	0	1
マレーシア	2	2
メキシコ	0	1
モンゴル	0	3
ルーマニア	0	1
ロシア	0	9 (4)
計	125 (1)	235 (15)

### 受入留学者数

種別			人数 <sup>*1</sup>	人数計 <sup>*1</sup>
協定校留学 <sup>*3</sup>	前期受入	半期	116 (9)	235 (15)
		通年	14 (1)	
	後期受入	半期	53 (4)	
		通年	52 (1)	
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	2	28
		通年	3	
	後期受入	半期	15	
		通年	8	
私費外国人留学生(2023年5月1日現在) <sup>*4</sup>			490 (207)	492 (209)
国費外国人留学生(2023年5月1日現在) <sup>*5</sup>			2 (2)	
計			755 (224)	755 (224)

### 協定校数

地域	協定校数
アジア	58
オセアニア	8
北米	57
中南米	4
ヨーロッパ	57
アフリカ	1
計	185

### 私費・国費留学生 受入実績(\*4\*5の内訳)

国・地域	私費人数 <sup>*1</sup>	国費人数 <sup>*1</sup>
アメリカ	1 (1)	0
イラン	1 (1)	0
インドネシア	1	0
エクアドル	1 (1)	0
オーストラリア	1 (1)	0
オーストリア	1 (1)	0
カザフスタン	1 (1)	0
カナダ	1 (1)	0
韓国	83 (1)	0
ケニア	1 (1)	0
スリランカ	1 (1)	0
タイ	3 (3)	0
台湾	11 (5)	0
中国	377 (184)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
バングラデシュ	1 (1)	0
ブラジル	1 (1)	0
マレーシア	2 (1)	0
モルジブ	1 (1)	0
モロッコ	1 (1)	0
ロシア	0	1 (1)
計	490 (207)	2 (2)

\*1 ( ) は大学院で内数

[リンク設定](#) 「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈高等部〉

	派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*6	9	3
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リーズスクール)	5
	イタリア(クレスピ校)	7
カナダホームステイプログラム	25	
東ティモール訪問プログラム	2	
フィリピン訪問プログラム	5	
計	53	16

〈中等部〉

	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	15
韓国・学校訪問プログラム*7	—
北京訪問プログラム	17
フィリピン訪問プログラム	5
計	37

〈初等部〉

	参加人数
オーストラリアホームステイプログラム	22
イングランドサマープログラム	24
フィリピン訪問プログラム	5
計	51

〈学院〉

チャットルーム\*利用者数(延べ人数)

※大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	高等部	中等部	初等部	海外大学*8	その他*9	計
青山	130	94	25	62	32	7,375
相模原						

(注)・上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数  
・大学・大学院の利用者数は、交換留学生を含めて算出

- \* 6 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSA などの各種民間機関を通して実施
- \* 7 フィリピン訪問プログラムとの隔年行事のため2023年度は実施していない
- \* 8 本学学生とのオンラインセッション(英・日)利用の海外大学所属利用者
- \* 9 東日本大震災被災地対象セッション利用者等

◆国際戦略推進のための取組

コロナ禍が明け、本格的な往来が復活した2023年度は国際交流が活発に行われました。特に大学では、かつてない数の交換留学生を受け入れ、また送り出した年となりました。それに呼応し協定校の数も増やし、特にこれまで協定校が少なかった中東欧・北欧地域における新規協定校を中心に開拓し、学生に新たな留学先を提供できるようになりました。

留学生の受け入れについては、本学は国際学生寮を持ちませんが、特定の学生寮と提携することで、まとまった数の留学生を同じ寮に入寮させることができ、留学生も安心して留学生活を送ることができました。また主に交換留学生を対象とした英語で対応可能なカウンセラーを任用したことで、自国を離れ日本で生活する中で、不安や焦りを感じる留学生に必要なサービスを提供できるようになりました。また、日本語力にばらつきのある留学生向けの日本語教育プログラムを改編し、2024年度からは、一定の日本語力を持つ学生は日本語の正規授業を、それ以外の学生は英語による日本語クラス(外部講師による)を受講できるようになります。

短期留学については、春夏の語学・文化研修プログラムを増やし学生の選択肢の幅を広げることができました。長期留学に踏み出す前の力だめしとして短期留学に行く学生もいることから、今後もさまざまなプログラムを提供していく予定です。

そして、国際センターやそこに関わる多くの教職員の長年の願いであった、留学生と在学生在が共に学び、交流できる場所である「インターナショナルコモンズ」の構想がようやく実現に向けて動きだした年でもありました。設置場所として大学7号館1階のかつての学生ラウンジが選定され、新しく留学生と在在学生のためのラウンジとして生まれ変わることとなりました。そこには学院の全ての在校生が利用できるチャットルームも移転し、イベントのためのスペースおよびカウンセリングのための専用ルームも用意されます。「インターナショナルコモンズ」は2024年4月から使用開始となります。

その他の国際戦略に関する事業を、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

- p.25 「海外大学からのインターン生受入れ」(大学)
- p.25 「学位取得型留学(ダブルディグリー等)給付奨学金の新設」(大学)
- p.26 「オンライン英会話の導入」(中等部)
- p.27 「オックスフォード・リーディング・クラブ(オンライン多聴多読システム)の導入」(中等部)
- p.27 「中等部中国訪問プログラムの実施」(中等部)
- p.27 「イギリス・サマースクール・プログラム下見」(中等部)
- p.28 「グローバルセミナーの実施による初等部の国際化」(初等部)
- p.31 「本学のSDGs(国連が採択した「持続可能な開発目標」)に対する研究強化への取組」(大学)

# 3つのポリシー

2024年3月31日現在

## ◆大学

大学・大学院（専門職大学院を含む）全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

## ●ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

### 〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

### 〈大学院〉

#### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （博士後期課程）

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。

## ●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

### 〈大学〉

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

## 〈大学院〉

### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （博士後期課程）

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。

## ●アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

### 〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学者選抜を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・高等学校卒業相当の知識・技能
- ・高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

### 〈大学院〉

#### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （博士後期課程）

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。



リンク  
設定

「教育研究上の目的、3つのポリシー」ページ(大学公式ウェブサイト内)

## >> 事業の概要

# AOYAMA VISION達成に向けての取組

## ■国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」及び基盤整備

### 1. 世界と未来を拓く教育

大学	
長期計画	
中期計画	
事業計画「全学的な教育基盤の確立と共通教育カリキュラムの再構築」	
教養教育の充実	<p>目的</p> <p>2023年度目標</p> <p>2023年度実施報告</p>
	<p>全学共通教育の目的・機能を再確認し、それを継続的に推進させるための体制・組織を再構築する。2023年度については特に、AI・データサイエンス教育、情報スキル、日本語教育における取組を継続して行う。</p> <p>①データサイエンスとAI教育（DS/AI）のプログラムの充実と各学部での導入の推進 ②「情報スキル1」の見直し作業の推進と2025年度からの新科目への移行準備 ③日本語母語話者向け日本語ライティング教育の充実と交換留学生を含む非母語話者向け日本語教育の見直し作業の推進</p> <p>①数理・データサイエンス・AIの基礎教育として開講している青山スタンダード科目が、2022年度の実績に基づき文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定」を獲得した。これを踏まえ、2023年度後期についても全学部の学生を対象に授業（受講者601名）を実施した。 ②情報スキル見直しのプロジェクトについて検討を継続しており、2024年度前期での最終報告を予定している。 ③ライティング教材について、内容の精査と教材活用方法の検討を行い、教材の改定作業を進め、2024年度に向けて複数の学部が利用可能な体制を整えた。</p>
中期計画	
事業計画「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」	
人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	<p>目的</p> <p>2023年度目標</p> <p>2023年度実施報告</p> <p>関連サイト</p>
	<p>相模原市との包括協定に基づき進めてきた連携実績を踏まえ、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とする。また、特に新たに設置する社会連携推進機構（2022年6月設置済）及び社会連携を推進するための事務部署である社会連携課の中核となる取組の立ち上げと推進を図る。</p> <p>2022年度事業計画から引き続き、社会連携推進機構及び社会連携課の相模原キャンパスでの取組の立ち上げと推進を図ることを目標として、①さがまちコンソーシアム参加大学との協力による地域連携プラットフォーム（相模原市・大学間のプラットフォーム）形成、②相模原市との連携企画の「信頼されるスポーツ指導者」研修を発展させた企画の立案、実施を行う。</p> <p>①2023年9月に、プラットフォーム会員間での協定書の締結が完了し、地域連携プラットフォーム（相模原市・町田市・各自治体の産業界・大学間のプラットフォーム）を発足させた。これを受けて10月に私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）の申請を行った。発足以降、2024年度活動計画の策定及び活動準備を進め、2024年3月に全体会議を開催した。 ②前期に、相模原市を含む自治体と連携してスポーツを通じた社会貢献連携企画を複数実施した。その実績を基に研修内容の検討を進め、後期に、自治体・関係組織と協力し研修を実施した。今後は、2023年度の研修の結果等を踏まえ、継続して事業を行える体制づくりを継続させていく。</p> <p> <a href="#">「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」ウェブサイト</a></p>

## 長期計画

## 中期計画

## 事業計画 「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」

目的	本学の学生・教職員が、多様化する市民協働事業を通して、サーバント・リーダーとして成長することを目的としたセンターの開設及び充実を目指す。(2022年4月センター開設)
2023年度目標	①ボランティア活動及び市民協働活動の強化 ②青山スタンダード支援の強化(サービス・ラーニングの授業支援6科目、1講義科目の支援) ③学内外の連携強化(研究会の1回以上の実施) ④研究の推進 ⑤紀要の発行と充実
2023年度実施報告	①・総社市プロジェクト、塩竈市プロジェクト等のボランティア活動について再考を行った。また、相模原市中央区魅力発信プロジェクト、相模原商工会議所お店大賞プロジェクト、渋谷・笹塚プロジェクト、ラクガキ対策プロジェクト等を新設した。 ・相武台団地プロジェクト、藤野プロジェクト等の市民協働プロジェクトを実施した。 ②青山スタンダード サービス・ラーニング科目の授業支援(前期:4科目、後期:2科目)を行った。 ③④ ・2023年6月 日本比較教育学会で発表 11月 日本福祉教育ボランティア学習学会へ参加 9月29日～10月17日 マルタにおける高等教育に関する視察調査(アーリーイーグル支援) 2024年1月 市民協働研究会を実施 ・CEC(CIVIC ENGAGEMENT CENTER)校友会サポーター制度の試行としてボランティアカフェを2回実施した。2024年度に制度設計を行う。 ⑤7月に、紀要『シビックエンゲージメント研究 第1号』を発行した。
関連サイト	 <a href="#">「シビックエンゲージメントセンター」ページ</a> (大学公式ウェブサイト内)

## 事業計画 「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」

目的	リカレント教育への社会的要請の高まりに応えるため、本学におけるリカレント教育の企画・実施運営並びにこれらに必要な調査研究・情報発信を担う常設の組織を社会連携推進機構内に設置し、その充実を目指す。
2023年度目標	リカレント教育推進に向けた学内基盤及び諸規則の整備を行う。
2023年度実施報告	予定通り、関係規則の制定、改正を行い、委員会を開催した。 2023年6月の生涯学習プログラム委員会では、これまでのプログラムの運用を整理し、新たに受講料収入の取り扱いについて定めるなど、リカレント教育推進に向けて取り組んだ。また、小委員会を11月に設置し、12月に開催、既存のプログラムにない新しいプログラムについて検討を行った。2024年度より新しいプログラムの運用を開始することとした。

## 事業計画 「成長分野における即戦力人材輩出に向けた青山学院大学のリカレント教育推進事業」

目的	デジタルトランスフォーメーション(DX)という100万人単位の産業変革に対応し、学び直しが求められる社会人を対象に、社会情報学部が事業の中心となり社会人向けの質の高い情報技術(IT)系のリカレント/リスキル教育プログラムADPISA(青山・情報システムアーキテクト育成プログラム:Aoyama Development Program for Information Systems Architect)のコースを開発・拡充し、産官と連携して受講者の円滑なDXへの対応を実現する。
2023年度目標	社会人向けDX人材育成プログラムである「青山・情報システムアーキテクト育成プログラム」の初級コース(定員30名)、中級コース(定員30名)の2プログラムを企画、運営、実施する。2022年度に文部科学省事業委託(94%補助)で開発・実行したプログラムの2024年度自立化に向けて、2023年度は文部科学省補助67%未滿を目標とする。
2023年度実施報告	2023年6月に文部科学省の事業として採択が決定した。7月まで教育プログラム開発を行い、8月に受講生を募集し、初級コース(ADPISA-E)、中級コース(ADPISA-M)共に募集定員に達した。9月より教育プログラムを実施し、スケジュール通り運用した。また、2024年度の自立化に向けて事業の効率を進め、目標としていた「文部科学省補助率67%未滿」を達成した。受講生の評価は5段階評価で4.7と高評価を得た。2023年度のADPISA全体の取り組みに対して、ビジネスアナリシスを推進するIIBAの日本支部から「BA賞2023」を受賞した。

## 長期計画

## 中期計画

## 事業計画 「海外大学からのインターン生受入れ」

目的	海外の大学から本学大学院に入学する学生の獲得を目的とし、理工学部では、これまでにタイのチュラロンコン大学からインターン生を受け入れてきた(2013年度～)。このインターン生は、理工学部の研究室に2ヶ月程度滞在し、実践を通じて学ぶとともに、本学の学生とも交流する。本案件は、このインターン生や短期研究生の受入れを他のアジア諸国や、テキサス工科大学等の欧米の大学に拡大していくためのものである。
2023年度目標	タイ国と米国の大学から16名のインターン生を受け入れる。
2023年度実施報告	タイ国のチュラロンコン大学・マヒドン大学、米国のテキサス工科大学より13名の学生を受け入れた。実施スケジュールについては、基本的に全て予定通りに行われ、2023年5月までに学生の選考や合否判定、応募の受付、選考結果とAccept Letterの派遣元大学への送付、学生寮の手配を行い、6～7月に研究室にて研修を実施した。

## 事業計画 「留学生支援体制の整備」

目的	今後の留学生受入れ拡充に向け、留学生支援のための体制整備を行い、支援方針及び中長期計画を策定する。また、支援体制下で行う日本語教育に関するプログラムや外国人留学生受入れ特別枠についても検討を行う。
2023年度目標	留学生受入れ体制整備の一環として、2023年度は国際化推進委員会の下に置かれた日本語教育に関する小委員会にて、①留学生向け日本語クラスのプログラム実施方針の決定及び②外国人留学生の受入れ特別枠についての検討を行う。
2023年度実施報告	①受入れ交換留学生向け日本語授業のカリキュラム変更について方針を決定し、概ね計画通り準備を進め、2024年度から変更後のカリキュラムを導入した。 ②外国人留学生の受入れ特別枠については、大学執行部のもとで2025年度以降の大学中長期計画も踏まえつつ、情報収集等を進めることとなった。

## 事業計画 「学位取得型留学（ダブルディグリー等）給付奨学金の新設」

◆2023トピックス◆

目的	現在、大学の中長期計画のマテリアリティ（重要課題）にも挙げられているダブルディグリーの導入であるが、本学においては海外の協定大学の学位取得のために留学する学生に対する奨学制度がなく、学生の負担が過重になっている。海外大学とのダブルディグリー、デュアルディグリー、ジョイントディグリーといったプログラムへの奨学金を新設することで、現在稼働している国際政治経済学部プログラムを安定化させ、全学に学位取得型留学の新設、活性化を促す。
2023年度目標	国際政治経済学部プログラムにおいて、 ①現在派遣している第3期生（2名）及び2023年度派遣予定の第4期生（2名）に対し、英国 ESSEX大学の修士号を取得できるように支援する。 ②第5期生の募集を行い、4名の内定者を出す。
2023年度実施報告	① AOYAMA VISION予算を原資とした奨学制度を新設し、「学位取得型留学奨学金取扱要項」に従って奨学金の募集を行ったところ、有資格者である第3・4期生の4名全員より申請があり、大学内での承認を得て、2023年7月に対象学生へ奨学金を支給した。また、第3期生（2023年9月修了）・第4期生（2023年10月派遣開始）は、それぞれ順調にプログラムを実施した。 ②第5期生（2024年10月派遣予定）については、4名の学生から応募があり、11月に国際政治経済学部教授会において3名の候補者を決定し、ESSEX大学へ出願手続きを実施した。 <その他全般> 12月の国際交流委員会において、ESSEX大学との新しい協定書の締結を承認し、新たにビジネススクールと社会学部の「MA Advertisement, Marketing, and Media」が進学先に追加された。



&lt; ESSEX 大学 &gt;

教育

地球規模の視野に立った教育の実践

## 中期計画

学生の主体的な学びを支えるIRの推進

## 事業計画 「IR機能の整備」

目的	データに裏付けされた教育課程等の点検・評価を行い、改善・改革・新たな取組を行うため、IR機能を整備する。
2023年度目標	IR推進室設置に係る承認を得る。
2023年度実施報告	「青山学院大学 IR推進室運営細則」（案）を、10月の第4回教学マネジメント推進会議において承認後、それに続く学内承認手続きを経て2024年4月に施行した。今後はIR推進室が関係組織と連携しながら、データに裏付けされた教育課程等の点検・評価と、それに基づく改善・改革に取り組むために学習成果の可視化の一端を担っていく。

## 高等部

## 中長期計画

## 事業計画 「新カリキュラム策定を通して探究的な学びの推進に向けた高等部授業改革」

目的	2022年度にスタートする新カリキュラムの策定を通じ、高等部の教育プログラム全般の改革を図る。これまでの伝統的な授業から、「探究的な学び」をキーワードに、自ら考え、人と協働し、発信していく主体的な学びを起こす授業への転換を図り、青山学院の一貫教育をより有効に活かし得る高等部の教育を模索する。
2023年度目標	①内部進学制度改革案の策定 ②各教科「育てたい学力観」及びそれに基づく「評価観」の見直し ③各教科観点別評価の実施初年度報告と振り返り ④高等部の「育てたい生徒像」の明文化完成
2023年度実施報告	<p>[1学期]</p> <p>①カリキュラム・マネジメント委員会が、教科主任会と教員会議で内部進学制度改革案を提案し、列席の中等部有志の教諭、院長、大学担当副学長からもコメントを受けた。</p> <p>③教科主任会にて各教科の2022年度観点別評価の実施報告を共有し、各教科で行われている様々な実施方法についての意見交換を行った。その後、各教科で他教科の実施方法を参考にしながら改善を図った。</p> <p>[夏休み研修会]</p> <p>①カリキュラム・マネジメント委員会が、1学期に共有された内部進学制度改革案の具体策を提案し、それについて、グループに分かれて意見交換を行った。</p> <p>[2学期]</p> <p>①内部進学制度の中の「学力テスト」について、改革案を絞り込んだ。</p> <p>[3学期]</p> <p>②年度末に向けて各教科が「育てたい学力観・評価観」の見直しを実施した。</p> <p>※④内部進学制度改革案についての検討を引き続き取り組んだため、3学期に予定していた「育てたい生徒像」の明文化に向けての検討は、2024年度に実施することとした。</p>

## 教育改善

## 中等部

## 中長期計画

## 事業計画 「生徒1人1台タブレットPCの導入」

目的	生徒1人1台タブレットPCを導入することにより、協同学習、情報検索、個々の理解度に応じた演習、実験・実習の記録等を容易に行えるようにし、教科における生徒の理解度を上げ、興味・関心を高める。
2023年度目標	①2023年度新1年生（77期）の生徒1人に1台ずつタブレットを導入し、運用する。全校生徒がタブレットPCを所持することになるため、授業外での利用範囲を検討する。 ②2024年度以降のプラットフォームを決定する。
2023年度実施報告	<p>①5月末 2023年度新1年生（77期）への1人1台タブレットPCの導入（3学年の導入完了） 6月 学年閉鎖時のオンライン学習（1、3年生） 7月 生徒アンケート（3年生）実施、教員会での共有 11月 2024年度新1年生（78期）の導入時期を4月にすること及び機種を現在導入しているサーフェスの新しいモデルとすることを決定。</p> <p>②2024年度以降のプラットフォームについては、教員の利用状況の調査結果等を基に検討し、Course PowerとMicrosoft Teamsの両者の利点を活かして、しばらくは併用することになった。</p>

## 教科教育の充実

## 事業計画 「オンライン英会話の導入」

目的	生徒に、より多くの英語の発話機会を提供するため、オンライン英会話を導入する。生徒たちが、「英語」を勉強する対象からコミュニケーションの道具として使うもの、という認識に転換する機会を提供する。今回の導入により、英語を話すことへのハードルが下がり、普通の授業の活性化も期待される。
2023年度目標	3年生を対象に、オンライン英会話の導入を試みる。生徒は、フィリピン人講師による個人レッスンを年30回（1回25分）自宅で受講する。お祈りをするなど、キリスト教教育の要素を取り入れた形式で実施する。
2023年度実施報告	30回分のレッスンを学期、長期休みの期間に分けて目標の受講回数を設定した。 1学期：8回 → 1学期の評価に算入 夏休み：8回、2学期：6回 → 2学期の評価に算入 冬休み：3回、3学期（1月：2回、2月：3回） → 3学期の評価に算入 また、2月に生徒と保護者にアンケートを実施した。

中長期計画	
教科教育の充実	事業計画 「オックスフォード・リーディング・クラブ（オンライン多聴多読システム）の導入」
	目的 英語の多聴多読経験を1人1台所有しているPCを使って、学校内外を問わず、自分のレベルに合った好きな本をやさしいものから自由に読みながら音声も同時に聴くことが出来る環境を提供することで、英語を勉強ではなく、楽しむもの、また情報を得る手段として捉えてもらい、尚且つ、英語の読解力と聴解力を向上させることをねらいとする。
	2023年度目標 「オックスフォード・リーディング・クラブ」を導入し、生徒が英語に親しみ、出来るだけ上のレベルに到達出来るよう取り組む。
	2023年度実施報告 2・3年生は、週6時間の英語授業のうち、1時間をリーディングの授業として、授業内でオックスフォード・リーディング・クラブにアクセスし、多読に取り組み、ログ（本のタイトル、レベル、おすすめ度、英文での感想）を提出した。 1年生は、自宅での課題として取り組んだ。 年度末には全学年で生徒アンケートを実施して、結果を基に改善点を洗い出し、次年度実施に向けた検討を行った。

中長期計画	
新しい海外プログラムの実施	事業計画 「中等部中国訪問プログラムの実施」 <span style="float: right;">◆2023トピックス◆</span>
	目的 現在実施しているオーストラリアホームステイ（夏期）、韓国（梨花女子大付属中）学校訪問（隔年）、フィリピン訪問（隔年）の各プログラムに加えて、新たな国際交流プログラムとして、中国訪問プログラムを企画・実施し、生徒に多様なグローバル体験の機会を提供するとともに、学校間の交流の活性化を図る。
	2023年度目標 新たな国際交流プログラムとして、中国訪問プログラムを企画し、実施する。 ※新型コロナウイルスの影響により、2020～2022年度は実施を見合わせ、2023年度に延期
	2023年度実施報告 北京大学・北京大学附属中学校の訪問に加え、北京市内・郊外の世界遺産や史跡を訪れることで、儒教思想・科举制度・歴史・現代中国・近代文学・古典芸能など多面的に中国を学ぶ機会を得られた。 特に北京大学附属中学校との交流では、中等部生が一人ずつバディーを組んで多岐にわたる授業体験をさせていただき、同世代との交わりを通して違いを認め合いながら学びを深めることができました。
	
	事業計画 「イギリス・サマースクール・プログラム下見」
目的 現在、中等部では夏にオーストラリア・ホームステイ・プログラムを実施しているが、希望するより多くの生徒達に、夏休みに海外で異文化体験をしてもらうため、新たな国際交流プログラムとして、イギリスのサマースクール・プログラムの企画を検討する。	
2023年度目標 新たな国際交流プログラムとして、イギリス・サマースクール・プログラムを企画すること。 7月20～25日 教員3名で視察。	
2023年度実施報告 7月20～25日に4か所のサマースクールの下見を実施した。いずれも素晴らしい環境の下、英語学習のためにフランス・イタリア・スペイン・モザンビーク・台湾等から集まった同世代の多国籍の生徒たちと生活を共にしながら英語を学ぶ大変貴重な機会になると思われる。今後、受入先との交渉を更に進め、課題をクリアし、2024年度夏休みに約20名の生徒を対象に「イギリス・サマースクール・プログラム」を実施できるよう準備を進める。	

## 初等部

中長期計画	
ICT教育の推進	事業計画 「プログラミング学習のカリキュラム策定」
	目的 プログラミングをツールの1つとして使いこなし、問題を解決できる人材を育てることを目標にした青山学院初等部独自のプログラミング学習（2021年度導入）の3年目のカリキュラムを策定する。
	2023年度目標 4年生以上を対象とするプログラミング学習の6年生用カリキュラムの検討及び実施を行う。また、5年生のカリキュラムの再検討を行う。
	2023年度実施報告 新たに実施する6年生用カリキュラムについて、4月より検討を開始し、10～12月に新しいカリキュラムを用いた授業を実施した。5年生用カリキュラムにおいても、2022年度の実施状況を踏まえて修正を加えて、授業を行った。授業を受ける児童達の様子からも一定の満足度が伺えた。今後も状況に合わせて少しずつ改変しながら、プログラミング学習を継続していく。

中長期計画	
事業計画 「青学つくまなラボの活用を通じた新しい学び方の検討」	
目的	タブレット学習やプログラミング学習を通して学習の取り組み方が変わってきている初等部において、青学つくまなラボ（青山学院大学 革新技術と社会共創研究所プロジェクト）を活用することで更なる創造的な学習方法を検討する。
ICT教育の推進	2023年度 目標
2023年度 目標	青学つくまなラボと連携し、コンピュータ学習や専科・クラス・クラブでどのような学習や取組ができるか、活用方法や指導法・単元の開発・検討を行う。
2023年度 実施報告	4月 つくまなラボの担当教授や教員、学生と顔合わせをし、詳細な活動内容の打ち合わせを行った。 5月 ラボ側とメールで人数の確認や講座の確認を複数回行った。 6月 初等部内で、募集に関してや担当教員との協力体制を含めてどのようなことが必要かを検討した。 6月末 募集の手紙を保護者宛に配信し、7月にアンケートを取り、登録人数が多数であったため抽選を行い調整した。 9月 講座が始まり、児童の引率や授業内容の把握に努めた。 2024年1月 3学期に実施する新しい講座のアンケートを取り、3学期1回目の講座に間に合うように抽選を行った。

中長期計画	
事業計画 「グローバルセミナーの実施による初等部の国際化」	
目的	グローバルセミナーを通じ、海外の文化や教育に触れることで教諭の国際化への意識づけを行い、初等部の国際化の取組を推進する。
グローバル教育の推進	2023年度 目標
2023年度 目標	前期・後期において、一度ずつ初等部教諭・非常勤講師を対象にグローバルセミナーを開催する。
2023年度 実施報告	4月 第1回教員英語研修検討委員会を実施し、教員英語研修、グローバルセミナー等について話し合った。 4月25日 第1回グローバルセミナーを開催し、教員会で報告する内容について検討した。 5月 教員会内にて、2022年度イギリス教員英語研修に参加した教員5名が、研修の報告及び初等部のグローバル化についての提言を行った。 7月29日～8月14日 イギリス（カンタベリー）の教員英語研修に教員4名が参加した。 9月14日 第2回グローバルセミナーを開催し、コイノニア教育センター（ケニア）代表の市橋さら氏を講師として招聘し、全教員でお話を伺った。 9月20日 第3回グローバルセミナーを開催し、2023年度イギリス教員英語研修に参加した教員4名が、研修の報告及び初等部のグローバル化についての提言を行った。 10月 第2回教員英語研修検討委員会で、2024年度教員英語研修について話し合い、11月に教員英語研修参加者を決定した。 今後、教員英語研修オリエンテーションとグローバルセミナーについて検討を進める。

## 幼稚園

中長期計画	
事業計画 「幼稚園蔵書絵本の更なる充実」 ◆2023トピックス◆	
目的	全ての蔵書を確認し、必要な絵本・図鑑等は購入し、絵本コーナーの環境をより豊かに整える。
2023年度 目標	2024年度の新園舎完成を前に、2023年度内に、保育者と保護者が協力して蔵書の確認と整理を行う。また必要な絵本・図鑑等を購入し、絵本コーナーを更に充実させる。
その他	2023年4月に保護者会図書班の協力を得て、蔵書を確認し、残す絵本と買い替える絵本、廃棄する絵本に仕分けした。その後、絵本の新規購入に向けて、保育者が3歳・4歳・5歳を担当する3つのグループに分かれ、6月上旬に下調べを始め、7月末には3つのグループの全てが選定を終えた。2024年1月に見積り依頼と発注を終えて、年度内の購入を完了させた。



## 学院

## 中長期計画

## 自校史教育の推進

青山学院の歴史は、人と社会に貢献し、弛まぬ奉仕を続けてきたサーバント・リーダーたちの歴史でもある。その歩みを振り返り、志を次世代に引き継ぐため、青山学院大学附置青山学院史研究所における自校史研究や年史編纂の取組の成果を、各設置学校における自校史教育の推進につなげる。

2023年度  
実施報告

青山学院大学附置青山学院史研究所では、2023年度も、大学の「青山学院大学の歴史」等の授業の講義を担い、青山学院及び青山学院大学の歴史理解の深化を推し進めた。また、『青山学院一五〇年史』編纂においては、既刊の資料編Ⅰ・Ⅱ巻及び通史編Ⅰ巻に続き、今後、戦後から2024年までの通史編Ⅱ、更に写真や図版から青山学院150年の歴史をたどる別冊『写真に見る青山学院150年』の刊行を予定している。資料センターでは、2024年に迎える学院創立150周年までのカウントダウン企画として、センターが所蔵する創立記念行事の資料を展示する特別展『THE MEMORIAL ～学院創立記念の記憶～』（2023年11月15日～12月23日）を開催し、「オール青山」で築き上げてきた歴史に思いを馳せ、学院の成長を肌で感じる機会となった。また、現状の資料センターをリニューアルするかたちで、間島記念館に「青山学院ミュージアム」の開館（2025年5月予定）を目指す150周年記念プロジェクトも進められている。

## 中長期計画

## ◆2023トピックス◆

## 学校間連携の強化

幼稚園から大学・大学院までを擁する本学院の特性を活かして、支援先の子どもたちと交流する「フィリピン訪問プログラム」に代表される設置学校を横断した全学的な教育活動や、高大連携をはじめとする設置学校間の取組等を一層強化し、発展させる。更に、卒業後も生涯にわたっていつでも青山学院で学ぶことができる社会人向け教育プログラムを充実させ、これらを含む「青山学院の人生一貫教育」を実現する。

2023年度  
実施報告

2023年度も、高等部生徒が大学及び高等部の留学生と一緒に、英語のみでディスカッションやプレゼンテーション、オリエンテーションを行う、English Camp（軽井沢追分寮）や、中等部生徒が放課後に大学の学生ボランティアに勉強や進路の相談を気軽に行うスタディールーム等、設置学校間において様々な連携・交流が実施された。大学の革新技术と社会共創研究所が2023年5月に設置した「Aoyama Creative Learning Lab（青学つくまなラボ）」は、大学・大学院の学生だけでなく、初等部・中等部・高等部の児童・生徒も対象としており、本ラボのコンセプト「つくることでまなぶ」ことによって自らを変えていくクリエイティブな場である。中等部の生徒がプログラミング教材を使ったワークショップやゲーム制作を行うプログラムイベントに参加したほか、初等部の生徒が3Dプリンタやデジタル刺繍ミシン等を使った作品作りを体験する講座では、4～6年生160名もの応募・参加があり、生徒・児童がつくることの楽しみを知る機会となった。今後も総合学園の強みを活かして、それぞれの学校の新たな学びのきっかけとなり得る交流を進めていく。



## 中長期計画

## ◆2023トピックス◆

## 校友と学院・在校生による連携強化

校友による在校生へのキャリア教育や就職活動支援、学校行事や課外活動のサポート等、各設置学校における教育活動の様々な場面において、本学院を支える存在として校友が活躍している。また、全学的イベント「Aoyama Gakuin Global Week」への校友会の参加、学院から校友に向けた広報紙やメールマガジンによる情報発信の充実等、校友と母校をつなぐ施策も展開している。今後も校友との連携を一層強化し、「オール青山」の絆の結束力をもって、学院の更なる飛躍を目指す。

2023年度  
実施報告

2023年度も校友による在校生へのキャリア教育・就職支援や校友会各団体を通じた在校生との交流を継続して進めている。大学ウェブサイト「AGU LIFE」では、夢を叶えた先輩と、憧れとしての「夢」から具体的な「目標」へと方向を定める本学の学生・生徒・児童が対談するインタビューシリーズ「未来を拓く青学マインド」をスタートさせた。プロサッカー選手として活躍する校友の小泉佳穂さん（浦和レッドダイヤモンズ所属）へのインタビューでは、サッカー部所属の高等部生が、憧れの存在であるJリーガーから直接キャリア設計や夢の実現について話を聞き、未来を拓くヒントを見つける貴重な機会となった。また、青山学院大学体育会OBOG連合会と学院連携本部が連携して、150周年記念体育会応援タオルを作成し、万代基金（スポーツ支援寄付）への返礼品とする150周年記念企画「青山学院大学のスポーツを応援しよう！」を開始した。青学カラーの応援タオルを手にした校友からの声援は体育会学生アスリートの力となり、大学硬式野球部の東都大学リーグ戦・全日本大学野球選手権における優勝や、大学陸上競技部（長距離ブロック）の箱根駅伝における総合優勝等、輝かしい結果に繋がるとともに、校友と在校生との絆を更に深めることとなった。今後も校友との連携を強めて学院の更なる飛躍を目指していく。



## 中長期計画

## グローバルなサーバント・リーダーの育成

学院の国際戦略強化を目的として設置された全学国際戦略推進委員会において、国際化への具体的な取組プロジェクトを吟味し、グローバルな視点でサーバント・リーダーを育成する教育・研究プログラムを学院全体で推進していく。また、大学における協定校の拡充（アフリカ大陸の協定校開拓による地域の多様化、協定内容の拡充強化等）をはじめ、中等部のコミュニケーションスキルとしての英語力向上を目指す新しいプログラムの実施等、各校においてグローバル化の取組を展開し、グローバルなサーバント・リーダー育成を目指す。

2023年度  
実施報告

2023年度も各設置学校において多様なグローバル化の取組を展開した。

大学では、これまで協定校がゼロまたは僅少地域の中東欧と北欧における新規協定校開拓を進め、ベオグラード大学（セルビア）、オーフス大学（デンマーク）、オスロ大学（ノルウェー）、ニコラウス・コペルニクス大学（ポーランド）等との締結に至った。また、学位取得型留学のための奨学金制度拡充や、外国人留学生の支援体制の整備（英語によるカウンセラー常駐とインターナショナルコモンズの新設）を進めて、留学制度の強化を図った。

高等部・中等部では、新型コロナウイルスの影響で中止や制限が設けられていた国際交流プログラムが本格的に再開されるとともに、高等部では、NPO法人ハンズオン東京を通じて、東京で暮らすウクライナ避難民の方々との交流イベント（料理交流会等）が、中等部では、英語力向上のための新たなプログラムとして「オンライン英会話」や「オンライン多聴多読システム」が開始された。

初等部では、児童を対象とした各種国際交流プログラム（アメリカンスクール・イン・ジャパン（ASIJ）との交流等）に加え、教諭、非常勤講師を対象としたグローバルセミナーを開催し、初等部全体で国際化を推し進めた。

幼稚園では、フィリピンの「ミンダナオ子ども図書館」をオンラインでつなぎ、園児と現地の子どもたちが互いに質問を交わすなど和やかな交流のときがもたれた。

## 2. 世界をリードする研究

大学		
長期計画		
中期計画		
事業計画「自校史研究の活性化（『青山学院一五〇年史』編纂）」		
自校史研究の活性化	目的	自校史に関する研究機能を強化するため、大学に学院史研究所を設置する。また、同研究所において、これまで青山学院が果たしてきた歴史的役割に関する調査・研究を行い、その成果を発信すること、そして設置学校での授業等に活用することで、本学におけるブランド力の向上及び校友の帰属意識の涵養を目指す。
	2023年度目標	1. 青山学院史研究所の主な任務として、『青山学院一五〇年史』編纂事業を展開する。年史編纂事業としては、以下の2点を到達目標とする。 ①『青山学院一五〇年史』通史編Ⅱの刊行準備 ②『写真に見る青山学院150年』の刊行準備 2. 「青山学院大学の歴史」等の授業実施・支援を行う。
	2023年度実施報告	1-①通史編Ⅱの原稿執筆を行い、順次入稿を行った。 1-②『写真に見る青山学院150年』の原稿を校正し、計画に基づき各章の執筆を実施した。 2 前期は対面、後期はオンデマンドにて「青山学院大学の歴史」の授業を実施した。
	関連サイト	 <a href="#">「青山学院史研究所」ページ</a> （大学公式ウェブサイト内）
中期計画		
事業計画「本学のSDGs（国連が採択した「持続可能な開発目標」）に対する研究強化への取組」		
研究	目的	SDGsと関連する研究を支援することにより、本学の研究面でのレベルを向上させ、教育に還元することにも努め、SDGsに取り組む「世界のAGU」としての認知度を高めていく。
	2023年度目標	①大学ウェブサイトにSDGs関連研究課題を整理して公開する。 ②総合研究所、大学の刊行物にSDGs関連記事を掲載する。 ③SDGsをテーマとするシンポジウムを開催し、対面開催が可能であれば、2022年度以上の動員を図る。 ④SDGs関連研究課題を積極的に募集し、その取組を研究推進につなげる。
	2023年度実施報告	①SDGs関連研究課題を整理し、大学ウェブサイトに公開した。 ②総合研究所と大学の定期刊行物にSDGs関連記事を継続して掲載した。 2023年6月 AGU RESEARCH REPORT（大学としての取組、SDGs関連イベントの開催、ウェブサイト等を画像とともに紹介） 2024年1月 総合研究所所報（各教員の研究活動報告） 2024年2月 NEWS SOKEN（特集記事：「私学法改正に伴う大学におけるガバナンスのあり方」（座談会）、研究補助・支援制度の概要、採択課題の紹介） ③SDGsをテーマとしてシンポジウムを下記のとおり対面で実施した。 1) 2023年9月23日 総合研究所、ジェロントロジー研究所の共催による講演会「豊かな人生のために『ダレデモダンス』」 （Aoyama Gakuin GLOBAL WEEKに参加） 講演者：SAM（丸山正温）氏（青山学院大学ジェロントロジー研究所客員研究員） 2) 2023年9月26日 中等部・高等部生対象の講演会「コロナ禍をのりこえて」 （感染症拡大の社会状況下で特に影響の大きかった航空会社とホテル業界の方を招いて） 講演者：川島ゆか氏（日本航空株式会社客室本部チーフキャビンアテンダント）、 小高芳宗氏（ホテル三日月グループ代表取締役） ④2024年度SDGs関連研究課題を募集し、下記のとおり継続3件を承認し、新規7件を採択した。 募集期間：2023年10月5～24日 申請件数：12件（新規9件、継続3件） 採択件数：10件（新規7件、継続3件）2024年3月 継続1件 辞退 採択承認：12月
関連サイト	 <a href="#">「青山学院大学SDGsへの取り組み」ウェブサイト</a>	
先端研究への挑戦		

## 長期計画

## 中期計画

## 事業計画 「ジェロントロジーの学際研究及び教育・啓発事業」

◆2023トピックス◆

目的	ジェロントロジー研究所でこれまで行ってきた高齢者に関わる諸問題を解決する学際研究・国際共同研究を更に発展させるとともに、ジェロントロジーの教育事業、社会啓発事業を行う。これらの取組を通じて、本学のジェロントロジー分野での存在感を高め、ジェロントロジーに通じる若いサーバント・リーダーの育成につなげる。
2023年度目標	①青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講し、15回の授業を実施する。 ②プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究及び研究連携を促進し、成果発表等を50件以上行う。 ③活動成果を公開する。
2023年度実施報告	①教育事業として、青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を4月に開講し、生命科学、公衆衛生学、材料工学、臨床神経学、生体測定技術、高齢者心理、高齢者ケア、高齢者文化、寿命、人口構造、地域推計などに関するジェロントロジーの授業を15回実施した。 ②研究事業として、プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究及び研究連携を促進し、50件以上の成果発表等を行った。 ③広報事業として、活動成果を取りまとめて2024年3月に研究所のウェブサイトに公開した。また研究所ウェブサイトでは、活動報告についても随時アップデートしている。 これらに加えて啓発事業として、音楽ユニット TRF の SAM 氏（青山学院大学ジェロントロジー研究所客員研究員）による高齢者の健康増進に資する一般向けダンスイベントを青山キャンパスで開催し、多くの方々が楽しみながらジェロントロジーの重要性を知る機会となった。更に出版事業として、科学雑誌ネイチャー等を発行する学術書籍出版のシュプリンガー社からジェロントロジーの英語の教科書を発刊する準備も進めている。
関連サイト	 <a href="#">「青山学院大学ジェロントロジー研究所」ウェブサイト</a>



## 事業計画 「ヘルスイノベーション学術ネットワークの基盤形成」

目的	次世代ウェルビーイングプロジェクトで培ってきた医工学をヘルスイノベーションに昇華させるべく、データ収集基盤を強化し、有機的な学際連携を創造することで、ヘルスイノベーションの学術ネットワークを形成する。
2023年度目標	①プロジェクトメンバーによる研究及び連携を深化させて学術論文等の研究発表成果を50件以上あげる。 ②活動成果を展示として出展する。 ③活動成果を年報として公開する。
2023年度実施報告	①疾患の理解から健康増進あるいは創薬といったヘルスイノベーションを社会実装に昇華させることを視野に、人の健康や福祉に関する研究を推進し、50件以上の学術論文や研究発表として情報発信した。また、オンライン会議を開催してプロジェクトメンバーによる研究連携を発展させた。 ②アジア最大のバイオ系パートナーリングイベント「BioJapan 2023」や国内最大級のIT・エレクトロニクス総合展示会「CEATEC 2023」で研究出展を行い、多くの企業や研究機関に本学独自のヘルスイノベーション事業を発表した。 ③活動報告を取りまとめて年報第3巻として公開した。

先端研究への挑戦

長期計画	
中期計画	
先端研究への挑戦	<b>事業計画 「体力・健康の維持増進や運動パフォーマンスの向上のための新しい運動処方の研究開発に向けた基盤形成」</b>
	<b>目的</b> 「身体運動を介した予防医学的側面」「すべての人に対する新たな運動処方」を研究・発信していくことで、SDGsに掲げられた「すべての人に健康と福祉を」の目標を達成していく。
	<b>2023年度目標</b> ①整備した研究基盤をもとに開発した「誰でも簡単に」「楽しく」「どこでも」「努力せず」体力や運動能力、健康を維持・増進させる方法の仕組みを解明するとともに、病院等と協力しながらより多くの参加者を対象にその効果を確認する。 ②整備した研究基盤を用いて、大学・大学院の心身の機能に関する演習を充実させる。 ③心身の機能に関する研究ミーティングを様々な人が参加できる形で定期的実施する。
	<b>2023年度実施報告</b> ① 2022年度から実施してきた研究データを、7月には28th European College of Sport Science（パリ、フランス）で、11月には第10回日本サルコペニア・フレイル学会（東京）で、2024年3月には14th International Conference on Frailty and Sarcopenia Research（アルバカーキ、米国）で発表した。また、2022年度までに実施した研究をまとめ、Journal of Frailty, Sarcopenia and Falls（Vol.8, No.3, 2023）で発表した。3月には本事業の研究成果を含む書籍を出版予定であったが、半年ほど遅れる予定である。開発してきたトレーニング方法の還元については、既に開発済みの機器の市販とともに、その拠点となる学内体制作りを検討していく。今後は、開発した運動方法で得られる効果のメカニズムをより解明していくとともに、社会実装を目指して取り組んでいく。 ②身体運動に対する基本的な設備も整備し、身体運動に関わる学部・大学院での演習や卒業研究・修士論文・博士論文に関わる研究等で有益な効果をもたらした。 ③心身の機能に関する研究ミーティングを毎週金曜日に実施した。
	<b>事業計画 「青山学院大学独自の超小型衛星開発拠点の創出」</b>
	<b>目的</b> 青山学院大学独自の超小型衛星開発の拠点を設置することを目的とし、総合プロジェクト研究所に外部資金プロジェクト研究所を設置する。衛星開発の様子を積極的に外部へ配信することにより、本プロジェクトが学内だけでなく学外にも広く認知される事が期待される。宇宙開発を通して、宇宙のフロンティアを開拓するという社会的要請に応えることで、世界における本学のプレゼンス向上を図る。
	<b>2023年度目標</b> ① ARICA-2衛星のエンジニアリングモデル（EM）の開発を完了させ、検証を行う。 ② JAXA拡充プログラムのフェーズ移行審査を通過し、フライトモデル（FM）開発をスタートさせる。
	<b>2023年度実施報告</b> ① EMの開発については、2023年7月にEMコンポーネントを完成させ、8月にレビュー会を実施した。9月から2024年1月まで製造を行いその後、機能確認を行った。 ② FM開発については、当初はJAXA拡充プログラムのもとで行う予定だったが、無償の打ち上げ機会が提供されるJAXA革新プログラムの選定を受けたため、そのスケジュールに則り2025年3月のFM引き渡しに向けて開発を進めている。
	<b>関連サイト</b>  <a href="#">リンク設定</a> 「超小型宇宙機研究所」ページ（大学公式ウェブサイト内）

### 3. 世界が求める社会貢献

サービス・ラーニングや社会人教育、地域連携等、本学における教育・研究の取組の多くは、社会貢献につながっています。その中でも2023年度に実施した、特に社会貢献に大きく関わる事業について、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

P.23 「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」(大学)

P.24 「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」(大学)

P.24 「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」(大学)

P.24 「成長分野における即戦力人材輩出に向けた青山学院大学のリカレント教育推進事業」(大学)

P.35 「AOYAMA VISION の遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成」(法人)

なお、大学のその他の取組は、ウェブサイトでも紹介しています。



リンク  
設定

「社会貢献・産官学連携に関する取り組み」ページ(大学公式ウェブサイト内)

### 4. 世界に誇る知的インフラ及び基盤整備

#### 大学

##### 長期計画

##### 中期計画

##### 事業計画 「職員対象 SD (Staff Development) の実施」

◆2023トピックス◆

##### 人的資源の活用

目的	「青山学院の求める人材像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するために、SDを通して社会や組織への貢献度の高い業務や企画等に主体的に取り組む組織の文化や風土を醸成する。業務の効率化を図り余力を生むことで職員の主体性と創造力を育み、組織文化醸成の基盤づくりを目的としたテーマで研修等を実施する。
2023年度目標	社会や組織への貢献度の高い業務や企画に主体的に取り組む組織文化醸成の基盤となるSD研修を1件以上実施する。
2023年度実施報告	①職員への大学新執行部所信表明及び意見交換会 目標としている組織への貢献度の高い業務や企画に主体的に取り組むための意識づけの一環として、2023年12月の大学執行部交代に際し、新執行部の所信表明及び意見交換を行う機会としてSD研修を実施した。 ②大学設置基準入門研修 令和4年度大学設置基準等の改正について、その趣旨、内容、変更点等に関する理解を深めるための研修を実施した。

##### 基盤整備

##### 中期計画

##### 施設整備・教育研究環境の充実

##### 事業計画 「新図書館棟の機能・学習空間の充実」

目的	利用者の学習・研究・教育支援を総合的に実現することを目標とし、「学生本位の図書館」という視点に基づく学習空間や支援の提供、本学の教育研究基盤を支える学術資源の拡充、研究活動に資する環境の整備等を具現化するための実行案を作成する。 (参考) 大学新図書館の建築工事に関する計画は、P.35「大学新図書館棟建築計画」を参照
2023年度目標	①空間デザインを完成し建築へ反映する。 ②2024年3月末日までに新図書館システムを完成させる。
2023年度実施報告	①2023年7月までに、空間デザイン検討ワーキングを計27回開催し、空間デザインを完成した。5月にはフロア構成及び空間デザインの概要について学内報告を行った。家具・什器の選定を行い、2024年3月までに搬入・設置を完了させた。 ②前期中に機能要件、パッケージ設定、カスタマイズ要件等構築作業を行い、12月までに検証作業を実施した。2024年1月からは運用テストに入り、3月までに更改作業を終了させた。

## 幼稚園

## 中長期計画

園舎建設・園庭づくり	事業計画	「キャンパス再開発 幼稚園新園舎建築」
	目的	キャンパス再開発の計画の中で新園舎を建築し、本園の保育の特徴を活かし、保育のねらいが達成できる、より豊かな環境を整える。
	2023年度目標	2024年度にかけて、新園舎建設工事を実施する。
2023年度実施報告	2023年4月から建設工事を開始し、並行して、建築事務所担当者と什器や備品選定のための打合せを、月一回の頻度で行った。また、電源や照明スイッチ、水道の蛇口の場所や鍵の場所等の細かな点についても、建築事務所からの提案と説明をもとに検討を重ねて決定した。新園舎は2024年7月に完成し、9月から使用が開始される予定である。その後、現園舎の取り壊し、新園庭整備を行い、全体使用の開始は2025年4月を予定している。	

## 法人：人事に関する計画

## 中長期計画

職員の育成	事業計画	「AOYAMA VISIONの遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成」
	目的	本学院で学んだ学生等がサーバント・リーダーとして社会で活躍できるように、まず職員自らがサーバント・リーダーとなれるよう育成する。加えて学校職員として、自ら成長し、学院の発展に寄与していけるような人材を、人事部能力開発支援課が実施する研修プログラムを通して育成する。
	2023年度目標	AOYAMA VISIONの遂行に基づき、青山学院の発展に寄与できる人材を育成するため「職員のサーバント・リーダー育成研修プログラム」を実施する。これを土台として学校運営を担う職員に求められる知識やスキルを身につけるとともに、大学SDの取組にも対応した研修を「職員の能力向上プログラム」において行う。また、内製による対象別の研修として「新任職員研修」「メンター・メンティ研修」や「考課者研修」「階層別研修」を実施する。
2023年度実施報告	<p>Withコロナ（5類感染症移行）における相応しい研修の在り方を捉えつつ、以下のとおり実施した。</p> <p>【職員のサーバント・リーダー育成研修】では個人ワークを交え、総合学園の職員という意識を持つため、設置学校の各所を会場とし、全3回中2回を礼拝堂・講堂（相模原、高等部）にて実施した。当該年度に入職した総合職、一般職、有期職員をはじめ新入職以外の職員に対してもサーバント・リーダーに対する理解を深める機会を提供した。</p> <p>【職員の能力向上プログラム】では、総合職・一般職を中心に一部有期職員も対象とし、学校運営を担う職員の能力の向上を図る機会として「業務における整理・ファイリング術研修」「分かりやすい説明の仕方研修」「クレーム対応研修」「アニマル・シンキング研修」を実施した。これらの研修は大学運営に必要な大学SDの取組としての位置づけも併せ持っている。実施後のアンケート調査では、受講者の意見を吸い上げ、次年度改善の材料とした。</p> <p>必須研修では、2023年4月入職者対象の【新任職員研修】を4月1～21日の間で滞りなく実施した。また、【メンター・メンティ研修】は5、7、12月に合同研修を内製にて行い、新任職員と先輩職員とのコミュニケーションを深める機会を提供した。</p> <p>更に【考課者研修】を中間面接前の10月に内製にて実施し、管理職としての考課者の視点の平準化、公正な考課に向けた意識付けの機会を提供した。【階層別研修】では、若手から中堅層に至る職員を対象として、こちらも内製にて行い、組織内での各々の立場における役割や仕事への関わり方について、対象ごとに必要な学びの機会を提供した。</p>	

## 法人：施設に関する計画

## 中長期計画

キャンパス再開発計画	事業計画	「大学新図書館棟建築計画」
	目的	大学新図書館は、「研究図書館」としての機能を実現したうえで、「学習図書館」としての機能を拡充させ、「学生が学び、育つ図書館」（日本で最も学生が“成長”できる図書館）を目指す。キャンパス生活の“ホーム”として学生が集う仕組みと青山学院ならではの先進的なサービスを備えつつ、学生のニーズと社会の変化に対応していく“進化する”図書館を実現する。 (参考) 大学新図書館に関する計画は、P.34「新図書館棟の機能・学習空間の充実」にも掲載しています。
	2023年度目標	2023年度は新図書館棟の建物引渡及び付帯設備工事・引越作業を年度内に完了する。
2023年度実施報告	設計・建設会社と毎月の定例会議や調整を実施し、予定通り2023年12月に新図書館棟の建物が竣工し引渡しを受けた。2024年2月に付帯工事を完了し、3月に引っ越し作業を実施、4月に新図書館全館オープンを迎えた。	

中長期計画	
事業計画 「青山学院ミュージアムの開設」 <span style="float: right;">◆2023トピックス◆</span>	
キャンパス再開発計画	<p>目的</p> <p>1874年の学院創立以来の様々な歴史を踏まえ、学院が収集・保存する歴史資料の展示を通じて、近代日本におけるキリスト教文化の受容とその歴史的な役割を明らかにし、学院が設置する諸学校の教育に資するとともに、所蔵資料や研究成果を広く公開して、現代社会の文化的発展に寄与することを目的とする。</p>
2023年度目標	青山学院ミュージアム開設準備委員会と展示製作会社にて、青山学院ミュージアムの基本計画の確認、展示の基本設計から実施設計までを行う。
2023年度実施報告	<p>4月以降、青山学院ミュージアム開設準備委員会と展示製作会社による展示整備に関する定例会（毎月1回程度）や、実務担当者による展示構成分科会、デジタル分科会、建築部会等を開催した。前期は、ミュージアムの基本計画の確認、展示コンセプトやデザインイメージの検討、展示資料の抽出、改修工事における与件整理等、基本設計についての協議、検討を行った。また、後期は、展示資料の実測、展示ケース等什器の検討、照明・造作物詳細図の決定、デジタルコンテンツの設計等、展示の実施設計についての協議、検討を行い、展示の設計図書を完成させた。今後、展示の実施設計に基づき、間島記念館の内装改修工事や展示製作を行い、2025年5月にミュージアムを開設する。</p> 
中長期計画	
事業計画 「大規模天井落下防止対策」	
大規模天井改修計画	<p>目的</p> <p>震災に於いて大規模天井の落下等で甚大な被害が発生したことを起因に、2014年4月に吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策を施すよう通達が出された。これを受けて、学院内の建物に於いて対象となる建物について天井等の改修を順次計画し、本学において安心・安全を確保する。</p>
2023年度目標	2023年度は1件の天井改修工事（相模原キャンパスN棟エントランスホール）を計画する。
2023年度実施報告	2014年吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策の通達を受けて、相模原キャンパス内の天井改修工事を2015年より開始した。相模原N棟エントランスホールは、2023年2月に工事業者を内定し、8月に工事を着手、9月に工事が完了した。

## ■新経営宣言の実現

### 1. 万代基金の増強による財政基盤の充実・整備

法人	
中長期計画	
事業計画 「『万代基金』構想の周知と寄付金大幅増額の実現」	
財源確保	<p>目的</p> <p>「万代基金」の大幅増額により、「フィナンシャル・エイドの充実」、「教育研究資金の充実」、「財政基盤強化（万代基本基金）」を推進する。</p>
2023年度目標	「万代基金」の周知と寄付金獲得に向けて、万代基金委員会を運営しながら各種広報・募集活動を実施する。
2023年度実施報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「万代基金常任委員会」「万代基金委員会」開催（2024年1、3月）</li> <li>・「万代基金報告書」「寄付者芳名録」WEB版リリース（2023年8月）</li> <li>・エンディングノート勉強会・キャンパスツアー開催（5回）、個別相談会実施（2回）</li> <li>・校友会各団体の総会、学院行事等に参加して寄付案内（12回）</li> <li>・企業渉外</li> <li>・青学ギフト・万代基金（スポーツ支援）応援タオルキャンペーン実施、校友会奨学金募金他推進、大学同窓祭チャリティーイベント協力</li> <li>・大学図書館建築募金・幼稚園園舎募金再募集</li> <li>・学院創立150周年記念事業イベント計画の予算積算及び追加計画提案</li> <li>・設置学校でこれまで募集した教育充実資金と万代基金を整理、万代基金へ一本化し、集めた寄付金を設置学校で有効に使用できる仕組みを構築した。</li> </ul>
関連サイト	 <a href="#">「万代基金」ページ（学院公式ウェブサイト内）</a>

## ■ その他の事業計画

中等部	
中長期計画	
事業計画「中等部創立 75周年式典及び記念誌の発行」	
目的	中等部の 75 年を振り返り、これからの中等部の方向性を共有する。
2023年度目標	① 75周年記念誌の発行 ② 90年誌に向けてのデータベースの整備
その他 2023年度実施報告	①・歌詞引用部分について JASRAC へ出版利用申請 ・口絵（巻頭カラーページ）のデザイン決定 ・DVD のスライドショー部分の確認と修正依頼 ・特別寄稿の企画立案、2 編の原稿依頼、著者校正を経て 8 月末に校了 ・装丁・タイトルページ・中扉のデザインを 1 学期に決定し、装丁は印刷・製本業者に依頼のうえ 9 月末に校了 ・『青山学院中等部の 75 年 1947-2022』（A4 判・約 370 ページ）を 11 月中旬に刊行 ・各期ページ執筆者・期幹事・在校生（75～77 期）・学院関係者等に 11 月末に配布 ・反省会を 11・12 月に 3 回実施し、配布先からの感想・意見を共有。 ②記録（画像、動画を含む）を専任教職員使用の共有ファイルに蓄積する方法等を 3 学期の教員会で共有し、90 年誌への申し送りファイルを年度内に作成した。

法人	
中長期計画	
事業計画「学院創立 150周年記念事業の計画策定及び実施」	
目的	2024 年に学院創立 150 周年を迎えるにあたり、式典その他の記念事業について、計画を策定し、実施する。
2023年度目標	学院創立 150 周年記念事業の全体計画について、創立 150 周年記念事業委員会は、以下を実行する。 ①実行委員会において纏められた実行計画原案を精査し、実施計画として決定する。 ②広報やブランディングを検討し事業全体の骨幹を定め、主な企画の準備に着手する。2023 年度内に実施予定の企画については、順次、実施する。
2023年度実施報告	① 2023 年度に開催された記念事業委員会、実行委員会において、150 周年事業のキャッチコピー「響け、青学マインド。」（5 月）、記念ロゴマーク（7 月）及びステートメント（9 月）を決定した。これらは既に学院ホームページにおいて周知、活用されている。第 3 回目の企画募集を終了し、スクリーニングを経て、合計 62 件を実施企画として確定した。また、2024 年度の記念事業予算についても確定した（9 月）。 ②広報やブランディングについては、企画、広報プロジェクトを中心に、2023 年 4 月より、学院ウェブサイト「150 周年記念特設サイト」を設け、学内外へ情報を発信している。また、著名な校友に「青山学院 150 アンバサダー」を委嘱し、広報活動を展開している。式典・祝賀会については、式典・祝賀会プロジェクトにおいて、内容の検討を進めている。
その他	事業計画「青山学院未来構想の策定」
目的	2024 年 11 月に迎える学院創立 150 周年を機に、キリスト教信仰に基づく建学の精神を礎とした新たな青山学院の未来構想を掲げ、学院の更なる飛躍を目指す。未来構想は、数十年の期間で青山学院の未来像・方向性を示す「超長期ビジョン」と、超長期ビジョンを背景とする 160 周年までの 10 年間の「長期目標（AOYAMA VISION 160）」、長期目標達成のための前・後期各 5 年の「中期計画」の 3 層構造を想定しており、2021 年度に構築した体制・ロードマップに基づき、順に策定していく。
2023年度目標	①青山学院未来構想の「長期目標（AOYAMA VISION 160）」案を策定する。 ②青山学院未来構想の「中期計画（2025～2029 年度）」案の策定に着手する。（2024 年 5 月完成予定）
2023年度実施報告	①②未来構想委員会から各設置学校、関連委員会に対して長期目標・中期計画の策定を諮問し、それぞれに財務・施設・人事計画を踏まえた目標・計画の策定・調整が行われた。2024 年 3 月に開催した未来構想委員会では、AOYAMA VISION 160 検討委員会がとりまとめた「AOYAMA VISION 160（案）」（長期目標・中期計画）が仮承認され、教学の関連委員会がとりまとめた、超長期ビジョンで掲げる「サーバント・リーダー育成のための 4 つの教育要素」の共通言語化案が承認された。「AOYAMA VISION 160（案）」については、2024 年 5 月の法人会議での承認を経て、学院創立 150 周年を迎える 11 月に青山学院未来構想を発表する予定である。

中長期計画	
事業計画「ポストコロナにおけるキャンパス・ミニストリーの再考・刷新」	
目的	学院創立150周年を見据えて、キリスト教活動プログラムの再編・見直し・刷新を行い、新しい時代に向けたキャンパス・ミニストリー・モデルを提示することを目指す。
2023年度目標	①コロナ禍によって変化した社会や教育環境、学生や生徒らの変容に適応するキリスト教活動の在り方を検証し、新たな展開の道筋をつける。 ②それに伴う教育環境・活動環境の整備を行う。 ③内外へのキリスト教文化の発信と、キリスト教関係諸団体・機関との協力連携体制を強化する。
その他 2023年度実施報告	①・150周年記念事業の具体的計画について策定し、2024年度前期実施予定のものについて、広報活動や具体的な調整を進めた。 ・150周年企画立案の中で、様々な企画案に多くのアイデアを盛り込むことにより、宗教センターの新規・継続の計画についての見直しを行うことに繋がった。 ・150周年に向けたキャンパス・ミニストリー・モデルの確立は、キャンパス配置にも大きく影響されるため、引き続き検討していく。 ②宗教センター移転について検討をした。 ③キリスト教文化の発信・広報については、宗教センターウェブサイトを中心に発信し、学内には教職員ポータルで周知を行った。また、「教会と青山学院幼稚園・初等部・高中部宗教委員等との懇談会」をコロナ禍で中止していたが再開することができた。

## その他のトピックス

### ●第20代青山学院大学学長に社会情報学部 稲積宏誠教授が就任【大学】

12月16日、第20代大学学長に稲積宏誠教授（社会情報学部）が就任しました。本部礼拝堂にて執り行われた就任式にて、稲積学長が就任の抱負として「『多様性を尊重する姿勢』と『垣根を越えて協働する力』を2つの柱として、教育・研究への更なる質的向上を目指す。自由闊達な意見や考え方を共有できる環境を大切にして、尽力していきたい」との決意を述べました。



### ●学院創立150周年記念キャッチコピー及びロゴマークの決定【学院】

2024年11月16日に迎える創立150周年を記念したキャッチコピーを2023年5月に、ロゴマークを2023年7月に決定しました。キャッチコピーの「響け、青学マインド。」には、青山学院の志を「青学マインド」と象徴し、「響け」には、皆で奏で、社会に届け、世界にインパクトを与えるという意味を込めています。また、ロゴマークは、様々な字体や色を組み合わせることで、個性を尊重しつつ繋がる様子を表現し、キャッチコピーの「響け」から想起される音符等の音楽記号のイメージに仕上げられています。



「青山学院150周年」特設サイト(学院公式ウェブサイト内)

### ●「未利用魚」の取組【初等部】

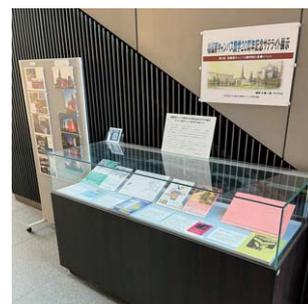
初等部では、給食やプロジェクト活動（総合活動）、社会の授業等、全校で未利用魚（様々な理由によって市場に出回らず利用されない魚）を通じた学びを進めています。給食では月に1回未利用魚を使ったメニューを提供し、5・6年生の総合活動であるSDGsプロジェクトでは、その月の給食で使用される未利用魚についての調査・ポスター作成を通して全校児童への啓蒙活動を行っています。9月20日には、未利用魚の事業を展開する株式会社ベンナーズの井口剛志社長による5年生社会科特別授業及びSDGsプロジェクト特別授業が実施されました。児童たちは未利用魚について、そして水産資源の大切さについて、見て、読んで、聞いて、そして食べて学んでいます。



### ●主なイベント

#### ●相模原キャンパス開学20周年記念サテライト展示（2023/4～2024/3）

相模原キャンパスが2023年度に開学20周年を迎えたことを記念して、“開学時の相模原キャンパス”をテーマに、「開学に伴う工事・運用計画」や「開学時の各種式典」等、年間5回にわたりサテライト展示を開催しました。「高度情報型キャンパス」「国際交流型キャンパス」「地域共生型キャンパス」「環境共生型キャンパス」「人にやさしいキャンパス」等のコンセプトに基づき2003年に開学した相模原キャンパスは、2008年に社会情報学部、2015年



に地球社会共生学部、2019年にはコミュニティ人間科学部が開設するなど文理の垣根を超え、今も進化と発展を続けています。

### ・「第2・3回オール青山キッズスポーツチャレンジ」開催（2023/7/22・2024/1/27）

大学の「これからの社会を担う新たなスポーツ指導者育成システム開発」プロジェクト（通称CAS\*プロジェクト）は大学スポーツによる地域課題解決の実証事業として取り組んでいます。その一環として7月に「第2回オール青山キッズスポーツチャレンジ」を開催し、小学生とその保護者約70名が参加しました。大学体育会の学生を中心とした指導者によるレクチャーのもと、普段触れることが少ない様々なスポーツに挑戦し、たくさんの笑顔とスポーツのパワーに溢れた時間を過ごしました。また、1月に開催された第3回では、中等部ラクロス同好会や大学女子卓球部等の新規参加によりスポーツ種目が10種まで拡大し、更に多くの小学生と保護者が集い大盛況を呈しました。今後も様々なバックグラウンドを持つ教職員が行政や産業界と連携し、これからの社会に必要な、信頼できる多機能なスポーツ指導者を育成していきます。



※ CAS = Community Activator with Sports

### ・産学連携イベント「Meet Up in AGU 2023 @ AOYAMA」開催（2023/12/6）

2018年から本学理工学部・社会情報学部を中心として相模原キャンパスで行ってきた産学連携・交流イベント Meet Up in AGU を、2023年度は初めて会場を青山キャンパスに移して、理工系のみならず人文・社会科学を含む全学的な規模で開催し、多くの企業関係者に来場いただきました。今回は「AI時代の人に寄り添う力」と題し、4つの講演からなるプレナリーセッションと、研究者が自身の研究について直接紹介するポスター発表セッションを行い、来場者との活発な議論や情報交換がなされ、今後の産学連携の進展を予感させました。



## ● 在校生の主な活躍

- ・ 4月21～23日に開催された「2023日本学生陸上競技個人選手権大会」の女子100mにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が優勝し、女子400mハードル、女子800mにおいても同部の学生がそれぞれ準優勝を獲得しました。また、男子1500mにおいて同部（長距離ブロック）の学生が準優勝をおさめました。
- ・ 6月5～11日に開催された「第72回全日本大学野球選手権」において、大学硬式野球部が優勝し、東都大学野球リーグ戦における春秋連覇と併せて、3冠を達成しました。また、同部の学生5名が侍ジャパン大学日本代表に選出され、7月7～12日にアメリカ・ノースカロライナ州で開催された第44回日米大学野球選手権大会で活躍し、優勝に導きました。（写真①）
- ・ 7月8・9日に開催された「内閣総理大臣杯第65回全国空手道選手権」男子団体戦形の部において、大学空手道部が、2年連続で優勝しました。また、女子団体戦組手の部においても同部が準優勝をおさめました。
- ・ 7月22～24日に開催された「全国中学生フェンシング選手権大会2023」の男子エペにおいて、中等部の生徒が優勝しました。
- ・ 9月14～17日に開催された「第92回日本学生陸上競技対校選手権大会（日本インカレ）」の女子100mハードルにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が準優勝しました。

- ・10月7・8日に開催された「2023年少林寺拳法世界大会 in Tokyo, Japan」の一般女子三段以上（組演武）において、大学少林寺拳法部の学生ペアが世界第2位の成績となる優秀賞を獲得しました。（写真②）
- ・10月12日に開催された「特別国民体育大会『燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会』」の競技成年女子フライ級において、大学ボクシング部の学生が東京都代表で出場し、優勝しました。
- ・日本地理学会主催「2023年秋季学術大会高校生ポスターセッション」（10月29日発表）において、高等部の生徒が2年連続で最優秀賞の会長賞を受賞しました。
- ・10月29日に開催された「第19回全国ジュニア自転車競技大会」の中学生女子の部において、中等部の生徒が優勝しました。
- ・1月2・3日に開催された「第100回東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）」において、大学陸上競技部（長距離ブロック）は、総合タイム10時間41分25秒の大会新記録で総合優勝しました。また、同部は、11月5日開催「秩父宮賜杯第55回全日本大学駅伝対校選手権大会」においても、2位を獲得しました。（写真③）
- ・2月27日に開催された日本一の大学ダンスサークル決定戦「Japan Dancers' Championship 2024」のFINALにおいて、大学ダンスサークルの青山ダンシングラバーズジャズダンス愛好会が優勝しました。
- ・第3回「Re ライフ文学賞」（3月4日発表）の長編部門において、高等部の生徒が最優秀賞を受賞しました。
- ・3月26日に開催された「USA School&College Nationals 2024 全国選手権大会」の中学校編成 Song/Pom 部門 Large 編成において、中等部のチアダンス部 VIVIDS が2位を獲得しました。



写真①



写真②



写真③

このほかにも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています。

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記

2. 【大学】

大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記

### (1) 学校法人の会計的な特徴

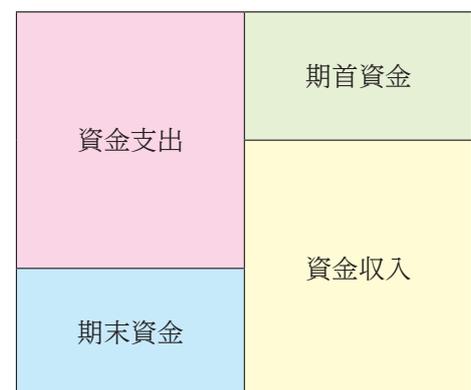
- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいくらい良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であると同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」、収支均衡の状況を表す書類が「事業活動収支計算書」、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」です。

### (2) 学校法人が作成する計算書類

私立学校振興助成法において、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。私立学校法改正に伴い、2025年度からは計算書類の作成根拠が私立学校振興助成法から私立学校法に変更されることとなります。

#### ● 資金収支計算書

- ・ 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- ・ 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- ・ また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。



●事業活動収支計算書

- ・会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- ・事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- ・事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- ・事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。

事業活動支出 ・教育活動支出 ・教育活動外支出 ・特別支出	事業活動収入 ・教育活動収入 ・教育活動外収入 ・特別収入
基本金組入額	
当年度収支差額	

●貸借対照表

- ・会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- ・貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- ・資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- ・純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地・校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。

資 産	負 債
	純資産

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

## 資金収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

## 収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	28,751	29,094	△342
手数料収入	1,515	1,721	△205
寄付金収入	1,384	1,253	131
補助金収入	3,821	3,903	△81
資産売却収入	0	48	△48
付随事業・収益事業収入	412	562	△149
受取利息・配当金収入	647	638	8
雑収入	3,060	3,019	40
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,678	5,933	△255
その他の収入	10,210	11,827	△1,617
資金収入調整勘定	△6,372	△6,311	△60
前年度繰越支払資金	19,015	16,156	
<b>収入の部合計</b>	<b>68,126</b>	<b>67,848</b>	<b>277</b>

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、授業料等減免費交付金、施設整備費補助金、東京都私学財団補助金等の収入です。

土地の売却収入です。

企業等からの研究受託の収入、補助活動収入(寮関係・給食関係)、公開講座等の収入です。

主に恩給拠出金回収収入、退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。恩給拠出金回収収入は、年金信託契約を解約したことにより、年金(恩給)資産が返戻されたものです。

2024年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・第3号基本金引当特定資産・特定目的引当資産・年金引当特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。特定資産の取崩収入には、再設定された分が含まれています。

## 支出の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	20,122	19,408	714
教育研究経費支出	10,432	10,340	92
管理経費支出	1,446	1,190	256
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	10,449	8,043	2,406
設備関係支出	1,307	2,243	△936
資産運用支出	6,629	9,113	△2,484
その他の支出	2,084	894	1,189
[予備費]	(28)	221	221
資金支出調整勘定	△712	△1,811	1,099
翌年度繰越支払資金	16,144	18,425	△2,281
<b>支出の部合計</b>	<b>68,126</b>	<b>67,848</b>	<b>277</b>

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

当年度の教育研究経費には、マクレイ記念館(大学図書館棟)什器・自動書庫用コンテナ等物品購入費用、大学図書館システム更新作業費用等が計上されています。

主な案件は、マクレイ記念館(大学図書館棟)建築、幼稚園園舎建替計画、相模原キャンパス空調用熱源設備更新(E棟・J棟・L棟)、大学相模原野球場人工芝敷設他です。

主な案件は、マクレイ記念館(大学図書館棟)書架等備品購入、大学D棟・E棟・F棟教室机更新他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、年金引当特定資産への積立です。決算額には、取崩収入と資産運用支出が同額で計上されているものが含まれています。

予算の上段( )内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

[財務の概要]における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。このため、金額が百万円未満または千円未満の項目は「0」と表示されています。

# 活動区分資金収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	29,094
		手数料収入	1,721
		特別寄付金収入	1,068
		経常費等補助金収入	3,771
		付随事業収入	562
		雑収入	3,019
		教育活動資金収入計	39,237
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		10,340
	管理経費支出		1,176
教育活動資金支出計	30,924		
	差引	8,312	
	調整勘定等	481	
教育活動資金収支差額			8,793
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	185
		施設設備補助金収入	131
		施設設備売却収入	48
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	9,880
		施設整備等活動資金収入計	10,245
	支出	施設関係支出	8,043
		設備関係支出	2,243
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	5,298
		施設整備等活動資金支出計	15,585
		差引	△5,340
	調整勘定等	649	
施設整備等活動資金収支差額			△4,690
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			4,103
その他の活動による資金収支③	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	598
		特定目的引当資産取崩収入	250
		年金引当特定資産取崩収入	344
		貸付金回収収入	199
		立替金回収収入	0
		小計	1,392
		受取利息・配当金収入	638
	その他の活動資金収入計	2,031	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,403
		特定目的引当資産繰入支出	600
		年金引当特定資産繰入支出	1,801
		収益事業元入金支出	10
		貸付金支払支出	1
		預り金支払支出	45
		小計	3,861
過年度修正支出		13	
その他の活動資金支出計	3,875		
	差引	△1,844	
	調整勘定等	9	
その他の活動資金収支差額			△1,834
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			2,268
前年度繰越支払資金			16,156
翌年度繰越支払資金			18,425

資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区分しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減額です。

現預金の期末残高です。

# 事業活動収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	28,751	29,094	△342
		手数料	1,515	1,721	△205
		寄付金	1,384	1,068	316
		経常費等補助金	3,694	3,771	△76
		付随事業収入	412	562	△149
		雑収入	3,061	3,028	33
		教育活動収入計	38,821	39,246	△424
	支出の部	人件費	19,743	18,944	799
		教育研究経費	14,066	13,928	138
		管理経費	1,534	1,273	260
徴収不能額等		0	3	△3	
教育活動支出計		35,344	34,149	1,195	
教育活動収支差額		3,476	5,096	△1,620	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	647	638	8
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	647	638	8
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	647	638	8
経常収支差額		4,124	5,735	△1,611	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	39	△39
		その他の特別収入	196	366	△170
		特別収入計	196	405	△209
	支出の部	資産処分差額	250	124	125
		その他の特別支出	2,649	2,591	58
		特別支出計	2,899	2,715	183
		特別収支差額	△2,703	△2,310	△393
[予備費]	(28)	221	221		
基本金組入前当年度収支差額	1,199	3,425	△2,225		
基本金組入額合計	△10,642	△9,060	△1,582		
当年度収支差額	△9,443	△5,635	△3,808		
前年度繰越収支差額	△29,043	△26,035	△3,007		
基本金取崩額	0	200	△200		
翌年度繰越収支差額	△38,486	△31,469	△7,016		
(参考)					
事業活動収入計	39,665	40,290	△625		
事業活動支出計	38,465	36,865	1,600		

学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、受取利息・配当金は資金収支の該当科目と同額です。

万代基金、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。

資金支出の同科目から、退職金支出・年金給付金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目から、過年度修正支出を控除後、減価償却額を加算したものです。過年度修正額は特別支出に計上されています。

経常収支差額57.3億円＝経常収入計398.8億円－経常支出計341.4億円

土地の売却差額(売却益)が計上されています。

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額(売却損・除却損)が計上されています。

当年度より年金引当金(恩給支給の必要額)を計上するにあたり、期首時点の必要額を過年度修正額として計上しています。

第1号基本金に82.5億円、第3号基本金に8億円を組み入れました。

# 貸借対照表

2024年3月31日

## 資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	172,820	168,443	4,376
有形固定資産	106,763	100,265	6,498
土地	32,374	32,384	△10
建物※	56,578	48,994	7,583
構築物※	2,207	1,472	735
教育研究用機器備品※	3,573	2,372	1,201
管理用機器備品※	96	92	3
図書	11,448	11,435	13
車両※	2	3	0
建設仮勘定	482	3,509	△3,027
特定資産	57,713	59,683	△1,970
第3号基本基金引当特定資産	28,372	27,567	804
退職給与引当特定資産	5,739	5,739	0
特定目的引当資産	6,127	5,777	350
施設設備整備引当特定資産	15,381	19,963	△4,581
年金引当特定資産	2,091	635	1,456
その他の固定資産	8,342	8,494	△151
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	21	21	0
管理用ソフトウェア※	28	9	19
有価証券	100	100	0
収益事業元入金	1,817	1,806	10
長期貸付金	923	1,104	△181
長期前払金	1	1	0
金銭の信託	5,422	5,422	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	19,260	17,019	2,240
現金預金	18,425	16,156	2,268
未収入金	511	557	△45
短期貸付金	170	190	△20
前払金	152	114	37
立替金	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>192,080</b>	<b>185,463</b>	<b>6,617</b>

## 負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,411	9,282	2,128
長期未払金	29	5	23
退職給与引当金	9,157	9,277	△119
年金引当金	2,224	0	2,224
流動負債	10,262	9,198	1,063
未払金	1,673	695	977
前受金	5,933	5,801	131
預り金	2,655	2,701	△45
<b>負債の部合計</b>	<b>21,673</b>	<b>18,481</b>	<b>3,192</b>

## 純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本基金	201,877	193,017	8,859
第1号基本基金	171,190	163,136	8,054
第3号基本基金	28,372	27,567	804
第4号基本基金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△31,469	△26,035	△5,434
翌年度繰越収支差額	△31,469	△26,035	△5,434
<b>純資産の部合計</b>	<b>170,407</b>	<b>166,981</b>	<b>3,425</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>192,080</b>	<b>185,463</b>	<b>6,617</b>

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

校外施設用地売却による減少です。

マクレイ記念館(大学図書館棟)、相模原キャンパス空調用熱源設備(E棟・J棟・L棟)、大学15号館マルチ式空調設備、総研ビル放送設備他を取得しました。

マクレイ記念館(大学図書館棟)ウッドデッキ・植栽、大学相模原野球場人工芝他を取得しました。

幼稚園園舎建替計画、大学町田寮改修計画、青山学院ミュージアム開設計画分を計上しています。マクレイ記念館(大学図書館棟)が完成し、建物への振替分が減少しました。

万代基本基金10.1億円、万代奨学基金3.7億円他を追加設定しました。万代基本基金の設定額には、既存基金の取崩分からの振替が含まれています。

万代基金教育研究特定目的引当資産2億円を新規設定。未来構想分3億円を積み立て、エバーグリーン募金口分1億円、大学新図書館コンテンツ充実分0.5億円を取り崩しました。

施設設備のための積立(青山キャンパス再開費26億円、計画的修繕10億円、システム更新5億円、土地売却0.4億円)を行いました。一方でマクレイ記念館(大学図書館棟)建築計画、幼稚園園舎建替計画、東門整備計画、計画的修繕のために87.3億円を取り崩しました。

期末残高内訳：青山キャンパス再開費48.7億円、計画的修繕40億円、土地売却留保分52億円、システム更新分13億円。

年金信託契約を解約し、年金(恩給)資産が返戻されたことにより、特定資産に繰り入れたものです。

収益事業部の固定資産取得に伴う増加です。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

今後の年金(恩給)支給の必要額を新規に計上しました。

本年度に受け入れた2024年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本基金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本基金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

「貸借対照表 注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 65,119 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本基金への組入を行うこととなる金額 771 百万円

## 財産目録

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

<b>I. 資産総額</b>	<b>192,080</b>
内 (一) 基本財産	106,763
(二) 運用財産	83,500
(三) 収益事業用財産	1,817
<b>II. 負債総額</b>	<b>21,673</b>
<b>III. 正味財産</b>	<b>170,407</b>

Iの(一)の基本財産の1. 土地から7. 建設仮勘定までの合計です。

Iの(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他の合計です。

Iの資産総額よりIIの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

<b>I. 資産総額</b>		
(一) 基本財産		<b>106,763</b>
1. 土地		
(校地)	404,258.40m <sup>2</sup>	32,374
2. 建物		
(校舎・講堂・体育館他)	388,629.41m <sup>2</sup>	56,578
3. 構築物		2,207
4. 図書	蔵書2,091,625冊	11,448
5. 教具・校具・備品		3,670
(教具・校具)		3,573
(その他の備品)		96
6. 車両		2
7. 建設仮勘定	3件	482
(二) 運用財産		<b>83,500</b>
1. 現金、預金		18,425
2. 積立金		57,713
3. 有価証券		100
4. 金銭の信託		5,422
5. その他		1,838
(三) 収益事業用財産		<b>1,817</b>
1. 事業用建物		830
2. 事業用構築物		2
3. 事業用動産		13
4. 事業用ソフトウェア		1
5. 事業用預け金		761
6. 事業用前払金		0
7. 事業用未収入金		0
事業用資産合計		1,610
8. 事業用負債		95
元入金		1,817
剰余金		△301
<b>合 計</b>		<b>192,080</b>

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

幼稚園園舎建替計画、大学町田寮改修計画、青山学院ミュージアム開設計画です。

第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、年金引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

学校法人会計から収益事業部会計への元入金です。

(単位：百万円)

<b>II. 負債総額</b>	
1. 固定負債	<b>11,411</b>
(1) 長期未払金	29
(2) 退職給与引当金	9,157
(3) 年金引当金	2,224
2. 流動負債	<b>10,262</b>
(1) 未払金	1,673
(2) 前受金	5,933
(3) 預り金	2,655
<b>合 計</b>	<b>21,673</b>

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2024年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

<b>III. 差引正味財産</b>	<b>170,407</b>
--------------------	----------------

# 基本金明細表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：百万円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	
第1号	前期繰越高	163,334	163,136	198
	当期組入高	8,829	8,255	573
	当期取崩高	△201	△200	0
	小計	8,627	8,054	572
当期末残高	171,962	171,190	771	
第3号	前期繰越高		27,567	
	当期組入高		804	
	(1) 青山学院万代奨学基金		373	
	(2) 古坂奨学基金の廃止に伴う取崩		△7	
	(3) 大木教育・研究基金の廃止に伴う取崩		△237	
	(4) 長田教育基金の廃止に伴う取崩		△14	
	(5) 向山恭子奨学基金の廃止に伴う取崩		△336	
	(6) 青山学院大学難民学生支援万代基金		2	
	(7) 青山学院高等部奨学基金		5	
	(8) 青山学院万代基本基金		1,019	
小計		804		
当期末残高		28,372		
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		193,017	198
	当期組入高		9,060	
	当期取崩高		△200	
	当期末残高		201,877	771

第1号基本金には主として、マクレイ記念館(大学図書館棟)、相模原キャンパス空調用熱源設備(E棟・J棟・L棟)、大学15号館マルチ式空調設備の取得、幼稚園園舎建替計画に係る組入を計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入・取崩のあった基金のみ記載されます。古坂奨学基金、大木教育・研究基金、長田教育基金、向山恭子奨学基金の取崩分は、青山学院万代基本基金に振替組入しています。

## 第3号基本金引当特定資産残高

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

	名称	金額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	22,956
3	学術振興基金	74
4	薦田基金	169
5	青山学院大学難民学生支援万代基金	202
6	青山さゆり会奨学基金	120
7	青山学院高等部奨学基金	110
8	小林弘明基金	1,000
9	青山学院万代基本基金 以下の基金は、青山学院万代基本基金に統合されています 青山学院女子短期大学奨学基金 青山学院維持協力基金 エバーグリーン奨学基金 センチュリーファンド 土井・西川基金 古坂奨学基金 大木教育・研究基金 長田教育基金 向山恭子奨学基金	3,732
	合計	28,372

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

# 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、青山学院アスタジオの一部とアイビーホールのレストラン・カフェ等を賃貸して得られる家賃収入を主たる収入としています。

## 損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで  
(単位：千円)

	決算
1. 売上高	
家賃収入	160,486
共益費収入	22,928
電気料収入	5,138
施設設備利用料収入	3,110
	<b>191,663</b>
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	411
光熱水費	11,643
通信費	132
加盟・参加費	10
修繕費	17,670
賃借費	117
委託費	38,832
支払手数料	841
保険料	275
公租公課	51,200
減価償却費	61,695
	<b>182,830</b>
営業損益	8,833
営業外収益	39
自動販売機収入	39
経常損益	8,872
特別損益	0
固定資産除却損	0
学校法人繰入前損益	8,872
学校法人繰入支出	0
税引前当期純損益	8,872
法人税、事業税及び地方法人特別税	0
	<b>当期純損益 8,872</b>

## 貸借対照表

2024年3月31日  
(単位：千円)

	科目	本年度末
資産の部	流動資産	761,722
	預け金	761,098
	前払金	48
	未収入金	574
	固定資産	849,039
	有形固定資産	847,364
	建物※	830,995
	構築物※	2,450
	備品※	13,917
	無形固定資産	1,675
ソフトウェア※	1,675	
	<b>資産合計</b>	<b>1,610,762</b>
負債の部	科目	本年度末
	流動負債	82
	未払金	82
	固定負債	95,042
	受入保証金	95,042
	<b>負債合計</b>	<b>95,124</b>
純資産の部	科目	本年度末
	元入金	1,817,016
	剰余金	△301,379
	<b>純資産合計</b>	<b>1,515,637</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,610,762</b>

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

(単位：千円)

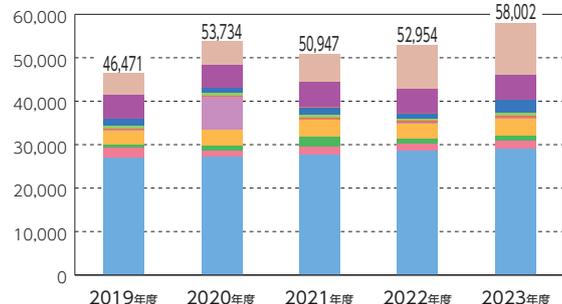
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	239,884	195,183	155,030	177,015	191,663
販売費及び一般管理費	149,265	160,223	412,966	206,775	182,830
学校法人へ繰入	54,903	16,747	0	0	0
法人税、事業税及び地方法人特別税	35,748	18,113	0	0	0

## 各種財務データの推移等

## 1. 資金収支の推移

## ●資金収入

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

## 資金収入

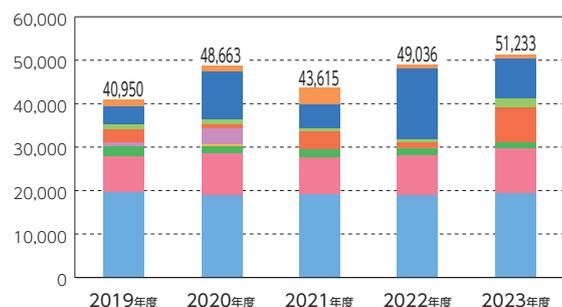
(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	27,065	27,171	27,735	28,522	29,094
手数料収入	2,118	1,504	1,754	1,636	1,721
寄付金収入	760	991	2,224	1,182	1,253
補助金収入	3,298	3,756	3,996	3,431	3,903
資産売却収入	2	7,550	0	131	48
付随事業・収益事業収入	439	301	438	534	562
受取利息・配当金収入	678	635	798	571	638
雑収入	1,516	1,060	1,574	1,061	3,019
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,529	5,460	5,816	5,801	5,933
その他の収入	5,061	5,303	6,609	10,081	11,827
資金収入調整勘定	△6,225	△6,042	△6,139	△6,373	△6,311
前年度繰越支払資金	13,842	14,496	15,763	17,799	16,156
資金収入合計	54,089	62,188	60,571	64,380	67,848

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	46,471	53,734	50,947	52,954	58,002
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## ●資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

## 資金支出

(単位：百万円)

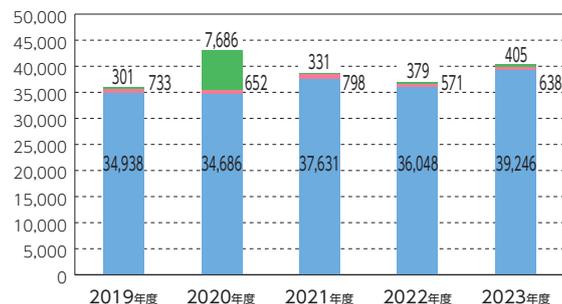
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	19,548	18,835	19,235	18,866	19,408
教育研究経費支出	8,459	9,678	8,393	9,194	10,340
管理経費支出	2,101	1,709	1,723	1,631	1,190
借入金等利息支出	81	289	0	0	0
借入金等返済支出	888	3,694	0	0	0
施設関係支出	3,004	1,048	4,333	1,457	8,043
設備関係支出	1,114	1,122	653	658	2,243
資産運用支出	4,201	10,876	5,462	16,210	9,113
その他の支出	1,551	1,408	3,813	1,018	894
資金支出調整勘定	△1,358	△2,238	△844	△813	△1,811
翌年度繰越支払資金	14,496	15,763	17,799	16,156	18,425
資金支出合計	54,089	62,188	60,571	64,380	67,848

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	40,950	48,663	43,615	49,036	51,233
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 2. 事業活動収支の推移

## ●事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



## ●事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)



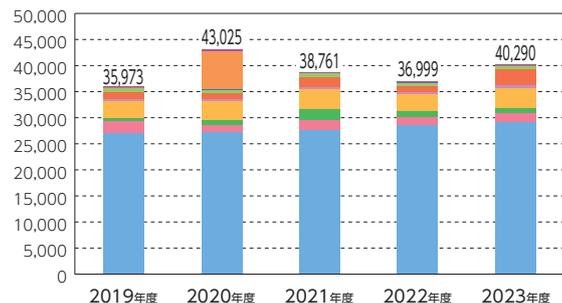
## 事業活動別収支

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入計	34,938	34,686	37,631	36,048	39,246
教育活動支出計	33,374	33,969	32,950	33,012	34,149
教育活動収支差額(a)	1,563	716	4,681	3,036	5,096
教育活動外収入計	733	652	798	571	638
教育活動外支出計	81	289	0	0	0
教育活動外収支差額(b)	652	363	798	571	638
経常収支差額(a+b)	2,215	1,080	5,479	3,607	5,735
特別収入計	301	7,686	331	379	405
特別支出計	535	776	401	1,452	2,715
特別収支差額(c)	△233	6,909	△69	△1,073	△2,310
事業活動収入合計	35,973	43,025	38,761	36,999	40,290
事業活動支出合計	33,990	35,035	33,351	34,464	36,865
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	1,982	7,989	5,409	2,534	3,425

●事業活動収入（科目別）

(単位：百万円)



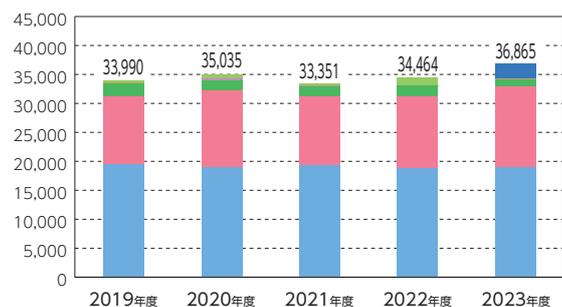
事業活動収入

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	27,065	27,171	27,735	28,523	29,094
手数料	2,118	1,504	1,754	1,636	1,721
寄付金	749	939	2,078	1,003	1,068
経常費等補助金	3,103	3,609	3,870	3,287	3,771
付随事業収入	384	285	438	534	562
雑収入	1,516	1,177	1,754	1,063	3,028
外収入					
受取利息・配当金	678	635	798	571	638
その他の教育活動外収入	54	16	0	0	0
収入特別					
資産売却差額	0	7,397	0	7	39
その他の特別収入	301	288	331	372	366
事業活動収入合計	35,973	43,025	38,761	36,999	40,290

●事業活動支出（科目別）

(単位：百万円)



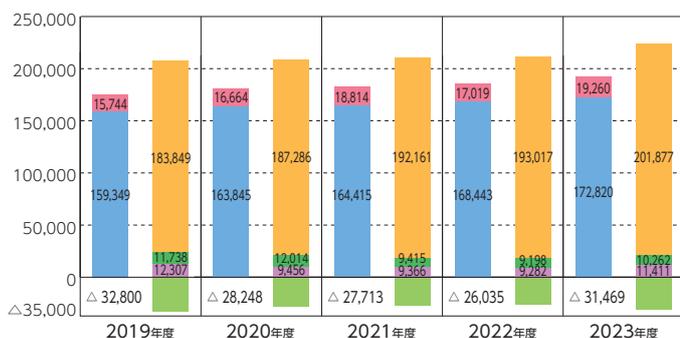
事業活動支出

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動支出					
人件費	19,479	18,988	19,340	18,783	18,944
教育研究経費	11,773	13,158	11,777	12,495	13,928
管理経費	2,111	1,814	1,828	1,732	1,273
徴収不能額等	10	8	2	0	3
外支出					
借入金等利息	81	289	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
支出特別					
資産処分差額	436	725	401	1,443	124
その他の特別支出	99	50	0	9	2,591
事業活動支出合計	33,990	35,035	33,351	34,464	36,865

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

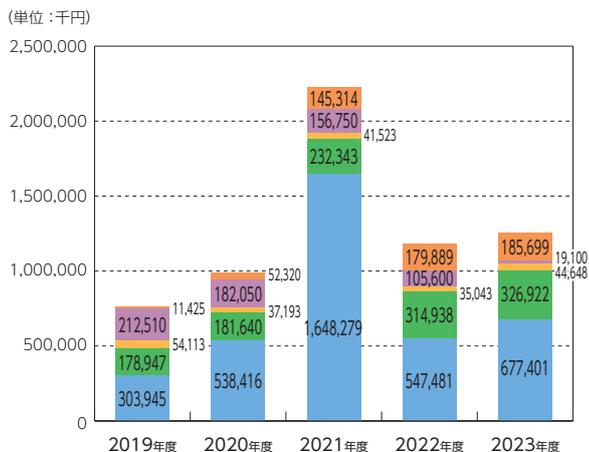


(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	159,349	163,845	164,415	168,443	172,820
流動資産	15,744	16,664	18,814	17,019	19,260
資産の部合計	175,094	180,509	183,229	185,463	192,080
固定負債	12,307	9,456	9,366	9,282	11,411
流動負債	11,738	12,014	9,415	9,198	10,262
負債の部合計	24,045	21,471	18,781	18,481	21,673
基本金	183,849	187,286	192,161	193,017	201,877
繰越収支差額	△32,800	△28,248	△27,713	△26,035	△31,469
純資産の部合計	151,048	159,038	164,447	166,981	170,407
負債及び純資産の部合計	175,094	180,509	183,229	185,463	192,080

## 4. 収支に係わるデータの推移

### ● 寄付金収入の推移



(単位：千円)

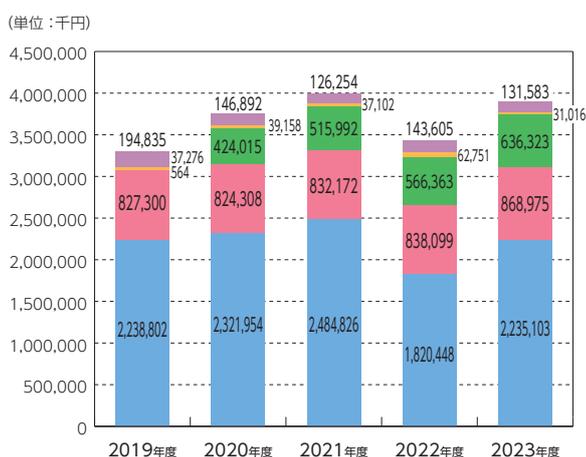
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動	万代基金※1	303,945	538,416	1,648,279	547,481	677,401
	特別寄付金	178,947	181,640	232,343	314,938	326,922
	教育振興寄付金	54,113	37,193	41,523	35,043	44,648
	教育充実寄付金※2	212,510	182,050	156,750	105,600	19,100
	施設整備等活動 施設設備寄付金収入	11,425	52,320	145,314	179,889	185,699
<b>寄付金収入合計</b>	<b>760,942</b>	<b>991,620</b>	<b>2,224,210</b>	<b>1,182,952</b>	<b>1,253,771</b>	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

※1 AOYAMA VISION 募金と維持協力会募金が含まれています。

※2 2021 年度より募集方法を変更、2023 年度に新規募集を万代基金に移行しました。

### ● 補助金収入の推移(国・地方公共団体)



(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,238,802	2,321,954	2,484,826	1,820,448	2,235,103
	経常費補助金収入(地方公共団体)	827,300	824,308	832,172	838,099	868,975
	その他の補助金収入(国庫・学術研究振興資金他)※	564	424,015	515,992	566,363	636,323
	その他の補助金収入(地方公共団体)	37,276	39,158	37,102	62,751	31,016
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	194,835	146,892	126,254	143,605	131,583
<b>補助金収入合計</b>	<b>3,298,778</b>	<b>3,756,329</b>	<b>3,996,347</b>	<b>3,431,267</b>	<b>3,903,001</b>	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

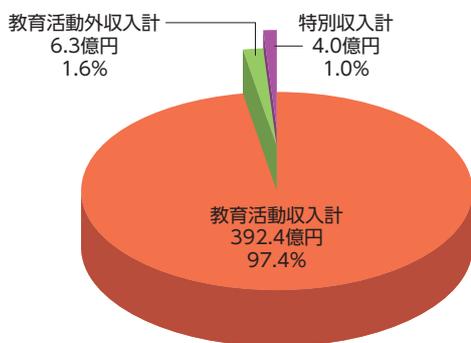
※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金他)には、2020 年度に開始された高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

## 5. 事業活動収支の構成比率

### ●事業活動収支の内訳(事業活動別)

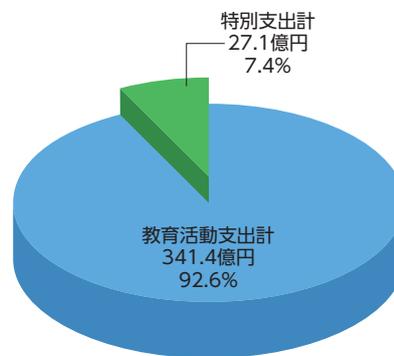
事業活動収入合計

402.9億円



事業活動支出合計

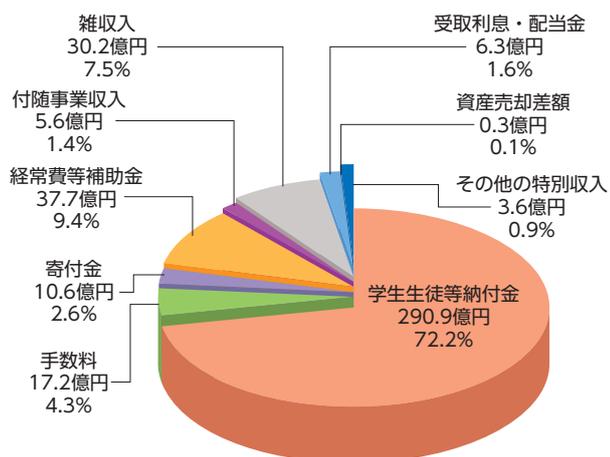
368.6億円



### ●事業活動収支の内訳(科目別)

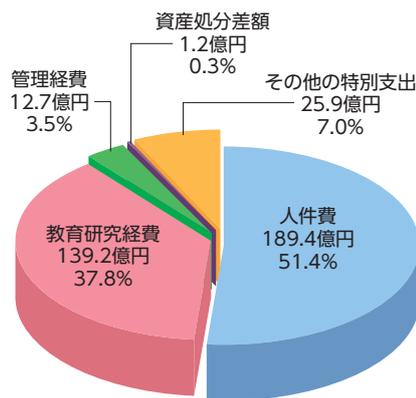
事業活動収入合計

402.9億円



事業活動支出合計

368.6億円



# 経営状況の分析

2023年度は長きに渡り猛威を振るった「新型コロナウイルス感染症」が収束し、社会も学院生活も平常に戻り始めました。

とは言え、昨今の学校経営をめぐる状況は一段と厳しさを増し、特に少子化の問題は政府の予想をはるかに超える速さで進行しております。教育の質保証、施設整備、社会変革に対する対応等の事案に加えて、学校法人のガバナンス改革、社会的責任の強化等を充実させる目的で私立学校法の改正も行われました。

かかる状況の中で、学校法人青山学院の2023年度の決算は総じて堅調な結果を収めました。すなわち、当該年度の事業活動収入計は、40,290百万円、事業活動支出計は、36,865百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、3,425百万円となりました。特別収支差額を除いた経常収支差額は5,735百万円で経常収支差額比率は14.4%となりますが、本年度特殊要因である恩給（年金）関連の数字を除いて計算すると10.3%であり目標としている比率を辛うじて達成することはできました。これだけを見ると一見堅調のように見受けられますが、昨今の社会情勢のおかれている状況を鑑みると楽観を許す状況ではありません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご覧ください。

## 経営上の成果と課題

近年、事業活動収支において収支差額が黒字で推移していることは喜ばしく、その要因は年度予算策定の基本方針に基づき、各設置学校における予算編成を当該教職員一人ひとりと各設置学校の執行部が協働して取り組んだ努力の成果であり、「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～の精神「世界は一人ひとりの力で変えられる」が生かされたものといえます。

また、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増すことを行うと共に、学院につながる全ての人に寄附等の重要性を説きご理解を頂いて万代基金の充実を図っていることから財務体質も良化してきており、給付型奨学金の充実に向けて努めております。

今後の課題としては、将来の青山学院を見据えた事業計画の策定と、その先行投資を可能とする財務力が不可欠であり、収入財源の多様化を図るとともに支出の抜本的な見直しを図ることが肝要であります。

## 今後の方針と対応方策

今日、学校法人を取り巻く環境は大きく変貌しており、ガバナンス改革も進行しています。

世界的にはダイバーシティ・ジェンダー・SDGs等、社会環境も人々の考え方も大きく変化し、AI等の技術革新も急速に進んでいます。

青山学院として、これらの事案に対応し、かつ教育の使命を達成するために2024年に迎える150周年を大いなる飛躍の年ととらえ、180周年を迎える30年後の学院の在り方を検討する未来構想委員会を2021年度に立ち上げ2023年度、「AOYAMA MIRAI VISION」としてまとめました。この構想に基づいて対応する各設置学校、各部署においては、150周年から160周年に向けての10年間に実行する具体的な目標として「AOYAMA VISION 160」を策定し、来る2024年11月の創立150周年記念日において公表いたします。その後も10年毎の区切りを設けて「VISION」を進化させ、30年後の創立180周年記念日に向けて「AOYAMA MIRAI VISION」を実現させていきます。実効性確保のために、財政計画はもとより人員計画、施設設備計画を有機的に結合させる組織も設置しております。

創立180周年記念日に於ける「AOYAMA MIRAI VISION」の成就に向けて、青山学院に繋がるすべての人々、すなわち、「青学ファミリー」を構成する園児・児童・生徒・学生・保護者・教職員・校友が一丸となって邁進してまいります。

以上

# 監事監査報告書

2024年5月29日

学校法人青山学院  
理事会御中  
評議員会御中

学校法人青山学院  
監事(常任) 鈴木 豊 ⑩

監事 石原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人青山学院寄附行為第18条の規定に基づき、2023(令和5)年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

## 1 監査方法の概要

私たちは、監査にあたり理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席し必要に応じて意見を述べたほか、理事からその業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)、並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

## 2 監査の結果

- 学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- 計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光  
The Salt of the Earth, The Light of the World  
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2023年度事業報告書(2024年6月発行)

〈問い合わせ先〉

本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉

<https://www.aoyamagakuin.jp/>

ホーム > 青山学院について > 青山学院のデータ > 事業計画書・事業報告書

